

有価証券報告書

平成25年度

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

第93期

小田急電鉄株式会社

第93期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小田急電鉄株式会社

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第93期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山木利満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 泉 武 央
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 泉 武 央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	530,405	514,662	508,332	515,223	523,187
経常利益 (百万円)	20,908	21,671	28,659	36,365	42,061
当期純利益 (百万円)	12,231	10,422	17,837	19,674	25,048
包括利益 (百万円)	—	3,531	19,361	29,691	27,752
純資産額 (百万円)	213,218	207,181	221,603	245,545	267,573
総資産額 (百万円)	1,299,289	1,276,437	1,311,185	1,264,501	1,244,344
1株当たり純資産額 (円)	288.76	282.77	303.15	336.05	366.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.79	14.42	24.71	27.26	34.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.2	16.0	16.7	19.2	21.2
自己資本利益率 (%)	6.0	5.0	8.4	8.5	9.9
株価収益率 (倍)	46.3	48.6	31.6	43.0	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,973	62,250	77,899	71,483	73,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,357	△53,605	△70,226	△34,748	△23,050
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,526	△17,257	359	△37,771	△50,052
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,451	22,865	30,897	29,860	30,438
従業員数 (人)	13,770	13,491	13,335	13,164	13,221
(外、平均臨時雇用者数)	(3,755)	(3,974)	(3,988)	(4,148)	(4,251)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	158,214	154,599	154,876	158,467	163,047
経常利益 (百万円)	20,222	17,377	22,122	25,390	31,141
当期純利益 (百万円)	13,473	9,149	14,268	10,763	20,087
資本金 (百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数 (千株)	736,995	736,995	736,995	736,995	736,995
純資産額 (百万円)	199,528	192,369	203,282	217,236	233,374
総資産額 (百万円)	1,058,132	1,071,320	1,117,719	1,102,186	1,092,398
1株当たり純資産額 (円)	272.50	264.98	280.08	299.41	321.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.40	12.59	19.66	14.83	27.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	18.0	18.2	19.7	21.4
自己資本利益率 (%)	6.9	4.7	7.2	5.1	8.9
株価収益率 (倍)	42.3	55.7	39.8	79.0	32.1
配当性向 (%)	35.3	51.6	35.6	50.6	28.9
従業員数 (人)	3,570	3,602	3,609	3,613	3,628

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

① 旧会社関係

年月	摘要
大正12. 5	小田原急行鉄道(株)設立（資本金1,350万円）
昭和2. 1	小田原急行土地(株)を合併
” 2. 4	小田原線（新宿～小田原間）開通
” 4. 4	江ノ島線（相模大野～片瀬江ノ島間）開通
” 15. 5	帝都電鉄(株)を合併
” 16. 3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
” 17. 5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
” 19. 5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

② 新会社関係

年月	摘要
昭和23. 6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立（資本金1億円）
” 24. 5	東京証券取引所に上場
” 25. 8	箱根登山線乗入れ（小田原～箱根湯本間）
” 30. 10	国鉄御殿場線乗入れ（松田～御殿場間）
” 41. 4	向ヶ丘遊園モノレール線（向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間）開通
” 41. 11	新宿駅西口駐車場営業開始
” 41. 12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
” 42. 11	新宿西口駅ビル完成
” 44. 6	自動車業営業開始（新宿～桃源台・新宿～元箱根間）
” 47. 7	貸切自動車業営業開始
” 49. 6	多摩線（新百合ヶ丘～小田急永山間）開通
” 50. 4	多摩線（小田急永山～小田急多摩センター間）開通
” 51. 9	町田駅ビル完成
” 53. 3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始（本厚木～綾瀬間）
” 55. 8	小田急センチュリービル完成
” 57. 3	本厚木駅ビル完成
” 57. 3	新宿駅改良工事完成（地上、地下ホームの10両長延伸等）
” 59. 10	新宿南口駅ビル完成
平成元. 8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
” 2. 3	多摩線（小田急多摩センター～唐木田間）開通
” 3. 3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始（新宿～沼津間）
” 4. 11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
” 8. 10	相模大野駅ビル完成
” 9. 6	複々線化工事（喜多見～和泉多摩川間）完成
” 10. 3	新宿南口ビル完成
” 11. 12	東京オペラシティビル権利持分取得
” 12. 12	東京建物新宿ビル（小田急百貨店新宿店別館ハルク）取得
” 13. 2	向ヶ丘遊園モノレール線（向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間）廃止
” 13. 4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
” 14. 4	ビナウォーク完成
” 15. 5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部（現・(株)小田急スポーツサービス）へ会社分割
” 16. 11	複々線化工事（世田谷代田～喜多見間）完成
” 17. 10	小田急カード(株)を吸収合併

年月	摘要
" 18. 9	成城コルティ営業開始
" 19. 10	住宅販売業を小田急不動産㈱へ会社分割
" 20. 3	地下鉄千代田線との特急車両（60000形）の直通運転開始（箱根湯本～北千住間）
" 22. 3	東京オペラシティビル権利持分売却
" 23. 4	新宿スバルビル取得
" 23. 4	経堂コルティ営業開始
" 25. 3	在来線地下化（東北沢～世田谷代田間）
" 25. 4	小田急西新宿ビル㈱を吸収合併

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	神奈川中央乗合自動車(株) (現・神奈川中央交通(株)) の株式取得 箱根登山鉄道(株)の株式取得
〃 24. 5	神奈川中央乗合自動車(株)、東京証券取引所に上場
〃 24. 10	銀座タクシー(株) (現・小田急交通(株)) 設立
〃 25. 3	箱根観光船(株)設立
〃 25. 8	武蔵野乗合自動車(株) (現・小田急バス(株)) の株式取得
〃 28. 11	江ノ島鎌倉観光(株) (現・江ノ島電鉄(株)) の株式取得
〃 29. 9	立川バス(株)の株式取得
〃 30. 3	国際観光(株) (現・(株)小田急リゾート) の株式取得
〃 34. 4	箱根ロープウェイ(株)設立
〃 36. 6	(株)小田急百貨店設立
〃 37. 11	(株)小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
〃 38. 8	(株)オー・エックス (現・小田急商事(株)) 設立
〃 39. 12	小田急不動産(株)設立
〃 41. 11	小田急ビル代行(株) (現・(株)小田急ビルサービス) 設立
〃 46. 4	東海自動車(株)の株式取得
〃 51. 5	(株)小田急トラベルサービス (現・(株)小田急トラベル) 設立
〃 53. 6	(株)ホテル小田急設立
〃 55. 9	(株)ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」 (現・ハイアット リージェンシー 東京) 営業開始
〃 58. 9	(株)小田急スポーツサービス設立
〃 59. 7	(株)藤沢小田急設立
〃 60. 3	(株)藤沢小田急、「藤沢小田急百貨店」 (現・小田急百貨店藤沢店) 営業開始
〃 63. 12	(株)北欧トーキョー設立
平成2. 2	(株)小田急キャップエージェンシー (現・(株)小田急エージェンシー) 設立
〃 2. 10	(株)小田急レストランシステム設立
〃 2. 12	ジローレストランシステム(株)の株式取得
〃 7. 5	(株)ホテル小田急静岡設立
〃 9. 1	(株)ホテル小田急サザンタワー設立
〃 9. 5	(株)ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
〃 10. 2	(株)小田急ランドフローラ設立
〃 10. 4	(株)ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
〃 10. 8	江ノ電バス(株) (現・(株)江ノ電バス藤沢) 設立
〃 12. 8	小田急箱根高速バス(株)設立
〃 15. 7	箱根施設開発(株)設立
〃 15. 8	(株)小田急スポーツサービスが(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
〃 16. 10	小田急箱根ホールディングス(株)設立
〃 17. 3	(株)小田急百貨店と(株)藤沢小田急の営業を統合
〃 17. 7	(株)小田急保険サービス設立
〃 18. 3	(株)フラッグスの株式取得
〃 18. 9	(株)小田急ライフアソシエ設立
〃 19. 3	(株)ビーバートザンの株式取得
〃 19. 6	(株)江ノ電バス横浜設立
〃 19. 9	小田急不動産(株)を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社68社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道㈱①、江ノ島電鉄㈱① 箱根登山バス㈱①、小田急箱根高速バス㈱①、㈱江ノ電バス横浜①、㈱江ノ電バス藤沢①、神奈川中央交通㈱③、小田急バス㈱①、立川バス㈱①、東海自動車㈱①、㈱伊豆東海バス①、㈱南伊豆東海バス①、㈱西伊豆東海バス①、㈱新東海バス①、㈱沼津登山東海バス①
タクシー事業	小田急交通㈱①
航路事業	箱根観光船㈱①
索道業	箱根ロープウェイ㈱①
鋼索業	大山観光電鉄㈱②
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス㈱① その他 12社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	㈱小田急百貨店① 小田急商事㈱①、㈱北欧トーキョー①、㈱ビーバートザン①、小田急食品㈱① その他 2社

(3) 不動産業(5社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産㈱①、㈱小田急ハウジング① 当社、小田急不動産㈱①、箱根施設開発㈱①、㈱フラッグス①

(4) その他の事業(32社)

ア レジャー・サービス(13社)

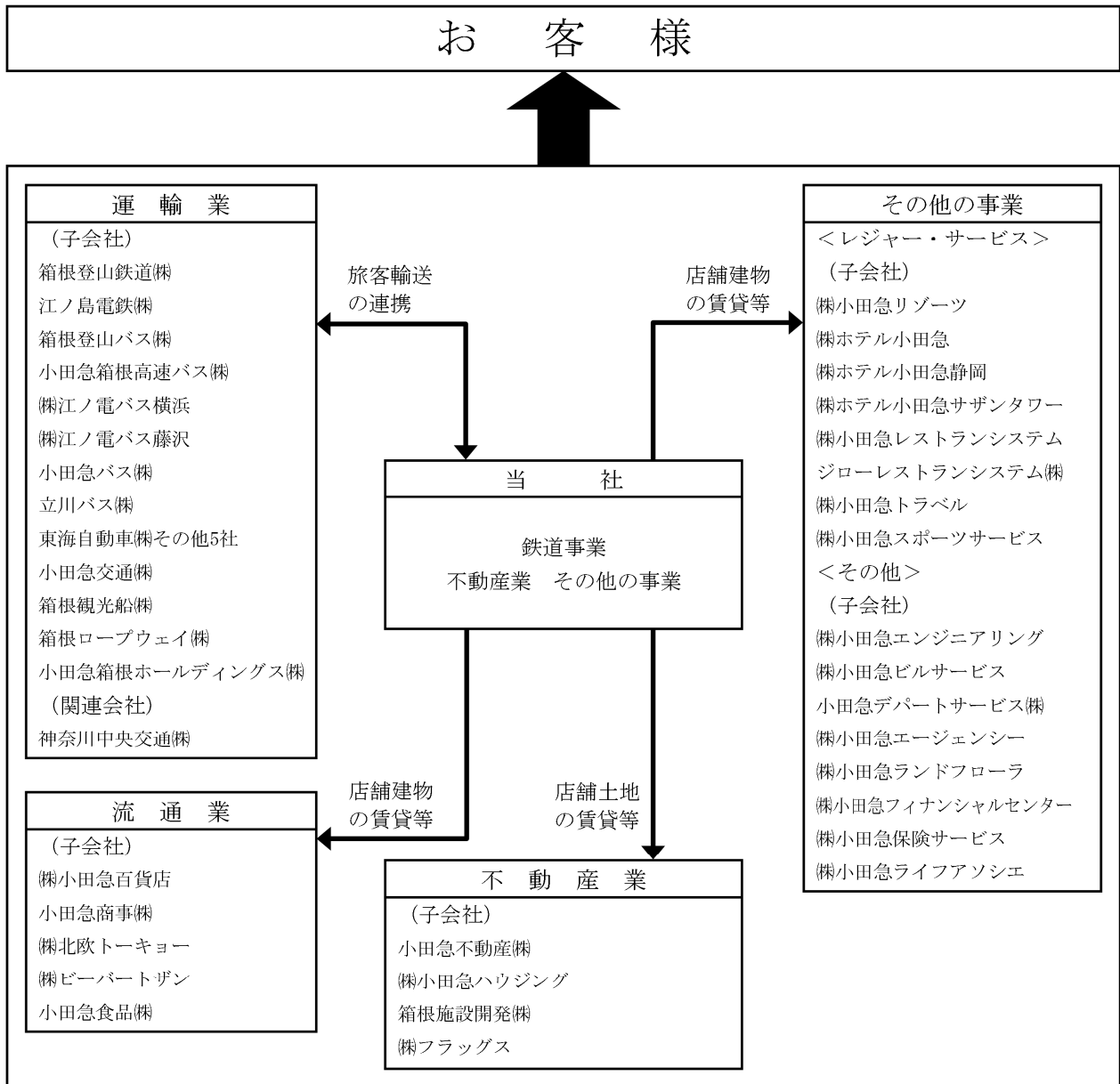
事業の内容	会社名
ホテル業	㈱小田急リゾート①、㈱ホテル小田急①、㈱ホテル小田急静岡①、㈱ホテル小田急サザンタワー①
レストラン飲食業	㈱小田急レストランシステム①、ジローレストランシステム㈱①
旅行業	㈱小田急トラベル①
ゴルフ場業	㈱小田急スポーツサービス①、㈱富士小山ゴルフクラブ② その他 4社

イ その他(19社)

事業の内容	会社名
鉄道メンテナンス業 ビル管理・メンテナンス業 広告代理業 園芸・造園業 経理代行業 保険代理業 介護・保育業	(株)小田急エンジニアリング① (株)小田急ビルサービス①、小田急デパートサービス(株)① (株)小田急エージェンシー① (株)小田急ランドフローラ① (株)小田急フィナンシャルセンター① (株)小田急保険サービス① (株)小田急ライフアソシエ① その他 11社

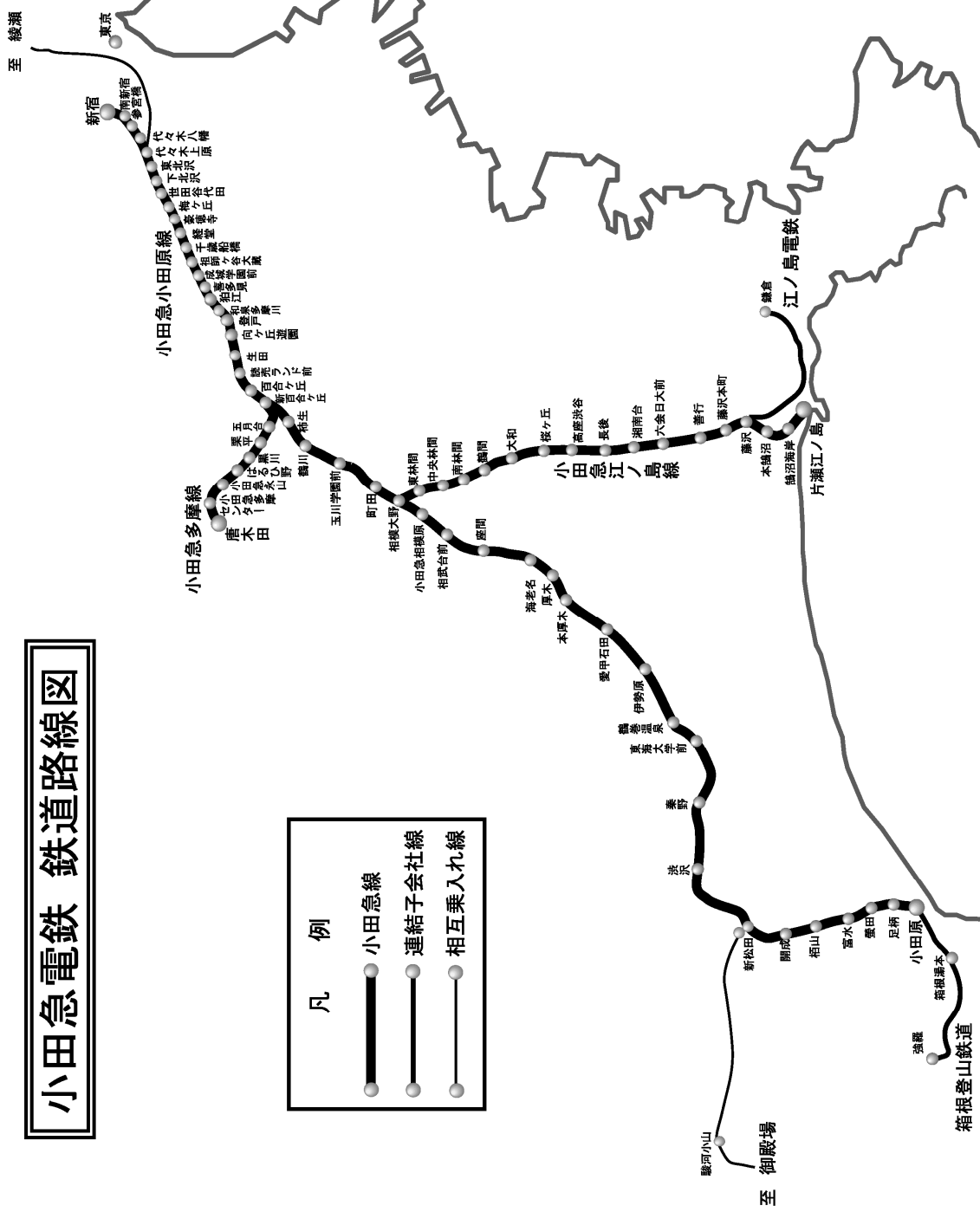
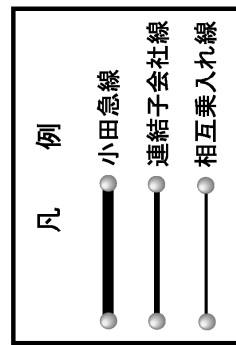
- (注) 1 ①は連結子会社
 2 ②は非連結子会社
 3 ③は持分法適用関連会社
 4 各事業の会社数には当社が重複しております。

< 企業集団の概要図 >



(注) 上図は当社、連結子会社43社、持分法適用会社1社の概要図であります。

小田急電鉄 鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社) 箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	1	2	—	同社線小田原一箱 根湯本間を乗入運 転しております。	当社は乗入区間につ いて車両を使用 させております。
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	56.4	1	3	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	—	—	—
小田急箱根高速バ ス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	(100.0) 100.0	1	5	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)江ノ電バス横浜	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	3	—	—	—
(株)江ノ電バス藤沢	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
小田急バス(株)	東京都 調布市	300	運輸業	100.0	2	2	—	—	当社は建物を賃借 しております。
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	81.1	1	5	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	59.7	0	4	—	当社は厚生福利施 設の運営を委託し ております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)新東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)沼津登山東海バ ス	静岡県 伊東市	65	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	0	3	—	当社は営業用車両 を使用しております。	当社は建物を賃貸 しております。
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡 箱根町	60	運輸業	(100.0) 100.0	1	2	—	—	—
箱根ロープウェイ (株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	1	4	—	—	—
小田急箱根ホール ディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	99.1	4	6	—	当社は箱根地区に おける経営企画業 務を委託しており ます。	—
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	100.0	4	1	—	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急商事(株)	東京都 世田谷区	360	流通業	100.0	2	1	—	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)北欧トーキョー	神奈川県 座間市	80	流通業	100.0	1	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ビーバートザン	神奈川県 厚木市	450	流通業	100.0	1	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
小田急食品(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	60	流通業	(100.0) 100.0	1	0	—	—	当社は建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(連結子会社)										
小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	100.0	2	3	—	当社は賃貸施設の 管理を委託して おります。	当社は建物を賃貸 借しております。	
(株)小田急ハウジン グ	東京都 渋谷区	30	不動産業	(100.0) 100.0	0	1	—	当社は工事を発注 しております。	—	
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	1	4	—	—	—	
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	100.0	2	2	—	—	当社は土地を賃貸 しております。	
(株)小田急リゾート	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	2	2	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	100.0	2	2	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)ホテル小田急静岡	静岡県 静岡市 駿河区	355	その他の 事業	90.0	2	1	有	—	—	
(株)ホテル小田急サ ザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	0	1	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急レストラ ンシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は店舗の業務 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。	
ジローレストラン システム(株)	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	80.0	2	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急トラベル	東京都 渋谷区	250	その他の 事業	100.0	2	2	—	当社は乗車券の販 売を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急スポーツ サービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	1	2	—	—	—	
(株)小田急エンジニ アリング	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	0	3	—	当社は工事を発注 しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急ビルサー ビス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	1	3	—	当社は駐車場業及 び店舗管理の業務 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。	
小田急デパートサ ービス(株)	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	—	当社は店舗管理の 業務を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急エージェ ンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	2	5	—	当社は広告媒体を 提供して おります。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急ランドフ ローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	1	3	—	当社は工事を発注 しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急フィナン シャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	2	5	—	当社は経理業務の 一部を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急保険サー ビス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(25.0) 80.0	1	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急ライフア ソシエ	東京都 新宿区	350	その他の 事業	100.0	0	5	有	—	当社は建物を賃貸 しております。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(持分法適用関連 会社) 神奈川中央交通(株)	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 45.4	2	0	—	—	当社は建物を賃貸 借しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 江ノ島電鉄(株)、東海自動車(株)及び神奈川中央交通(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。
4 (株)小田急百貨店及び小田急商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)小田急百貨店	148,320	1,442	1,238	4,974	37,454
小田急商事(株)	63,362	712	410	4,142	16,700

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成26年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,914 (514)	1,538 (2,059)	698 (188)	3,689 (1,468)	382 (22)	13,221 (4,251)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,628	39.3	18.4	7,329,069

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
2,996	—	209	41	382	3,628

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,226	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、各種経済対策を背景に、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しがみられ、雇用・所得環境が改善する中で個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな景気の回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、営業収益は5,231億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ79億6千3百万円の増加（前期比1.5%増）となりました。これに伴い、営業利益は493億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ52億5千7百万円の増加（前期比11.9%増）となったほか、経常利益につきましても420億6千1百万円と、前連結会計年度に比べ56億9千5百万円の増加（前期比15.7%増）となりました。また、当期純利益は250億4千8百万円と、前連結会計年度に比べ53億7千3百万円の増加（前期比27.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づく輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社及びグループ会社では、それぞれの交通機関としての特性に応じて災害や事故発生に備えた訓練等を実施したほか、各種設備投資をはじめとする安全の質を高める諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、昨年3月の地下化以降進めてきた地上の旧鉄道施設の撤去工事が概ね完了したほか、緩行線トンネル構築に向けた下北沢駅周辺での掘削工事に着手するなど、鋭意工事の進捗を図りました。また、近郊区間の各駅停車10両編成化計画に基づくホーム延伸工事を推進し、本年3月のダイヤ改正より、多摩線内において一部の各駅停車が10両編成での運転を開始いたしました。

営業面においては、テレビコマーシャルやウェブサイトを活用した宣伝展開により、ロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図りました。また、小田急外国人旅行センターにおいて「春節限定箱根フリーパス」の積極的な販売に努めたほか、江ノ島電鉄(株)が台湾鉄路管理局と観光連携協定を締結し、台湾・平溪線との共同送客を開始するなど、グループが一体となってインバウンド施策を推進いたしました。さらに、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や各種キャンペーンの展開を通じて大山エリアの活性化に努めたほか、富士山の世界文化遺産登録を記念した企画を実施するなど、輸送需要の喚起を図りました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高めるため、当社線に新列車制御システム「D-ATS-P」を導入する工事の進捗を図ったほか、運行異常時等における情報伝達の迅速化を図るため、デジタル列車無線を導入する工事を推進いたしました。また、当社において、行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事やホーム上家増設工事を進め、駅施設の充実を図ったほか、全駅での公衆無線LANサービスの開始や箱根地区までを一体に捉えた駅ナンバリングの導入などにより、利便性の更なる向上に努めました。

自動車運送事業につきましては、各社において、環境に配慮した新型車両の導入を積極的に進め、排出ガスの低公害化や輸送サービスの向上を図りました。また、小田急バス(株)が登戸営業所開設に伴いダイヤ改正を実施したほか、小田急箱根高速バス(株)が箱根線の早朝・深夜便を拡充するなど、各社でお客さまのニーズを捉えた諸施策を実施し、利便性の向上に努めました。

以上の結果、雇用環境の改善や観光需要の増加等により、鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したほか、自動車運送事業や箱根エリアの各社においても好調に推移いたしました。加えて、鉄道事業等における消費増税に伴う定期券等の先買いの影響があったことなどから、営業収益は1,726億9千8百万円と、前連結会計年度に比べ30億8千8百万円の増加（前期比1.8%増）となりました。

営業利益につきましては、自動車運送事業などで費用が増加したものの、283億8百万円と、前連結会計年度に比べ18億6千4百万円の増加（前期比7.0%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
鉄道事業	129,202	1.5
自動車運送事業	39,376	1.7
タクシー事業	2,973	1.0
航路事業	1,864	9.5
索道業	2,137	20.0
その他運輸業	1,049	2.4
消去	△3,906	—
営業収益計	172,698	1.8

（提出会社の鉄道事業運輸成績表）

種別	単位	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)		
			対前期増減率（%）	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	173,212	0.1	
輸送人員	定期	千人	453,754	2.8
	定期外	〃	282,243	0.8
	計	〃	735,997	2.0
旅客運輸収入	定期	百万円	45,736	2.5
	定期外	〃	68,575	0.9
	計	〃	114,311	1.5
運輸雑収	〃	3,613	△0.5	
運輸収入合計	〃	117,925	1.5	
乗車効率	%	48.4	—	

（注）乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ（駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程）} / \left(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員} \right) \times 100$$

② 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、グループをあげたインバウンド施策の一環として「小田急スーパーマーケット」を新宿店に期間限定で開設するなど、増加する外国人旅行者の需要喚起を図りました。また、オンラインショッピングサイトの特性を活かした独自性の高い品揃えを実現することで、幅広い顧客へのアプローチに努めたほか、各店で地域物産展などの各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の向上に努めました。さらに、かねてより進めてきた新宿店における空調用熱源設備や町田店におけるエスカレーターの更新工事が完了するなど、施設の充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)において、創業50周年を記念したイベントを開催し、運営する各業態の店舗活性化を通じた顧客の維持・獲得に努めました。また、スーパーマーケット「O d a k y u O X」の小田原店、相武台店が新規開業するなど、事業基盤の拡充を図るとともに、商品宅配サービスの受付時間延長や対象エリア拡大を実施し、利便性向上に努めました。

以上の結果、ストア業等においてホームセンターが減収となったものの、「O d a k y u O X」での新規店舗の開業や既存店における売上の回復に加え、百貨店業において引き続き新宿店で高額商品を中心に好調に推移したことなどから、営業収益は2,251億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ15億2千2百万円の増加（前期比0.7%増）となりました。一方、営業利益につきましては、百貨店業における費用の増加やストア業等の減収などもあり、36億7千万円と、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円の減少（前期比3.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	91,393	3.2
	小田急百貨店町田店	40,565	△2.7
	小田急百貨店藤沢店	14,864	△1.2
	その他	7,469	0.4
	計	154,292	1.0
ストア業等		78,171	△0.1
消去		△7,292	—
営業収益計		225,171	0.7

③ 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア町田小山ヶ丘」や「リーフィア世田谷梅丘」などの戸建住宅のほか、「リーフィアレジデンス麻生片平」やグッドデザイン賞を受賞した「リーフィアレジデンス等々力」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、相武台前駅北口に直結する商業施設「小田急マルシェ相武台」が昨年7月に開業したほか、海老名駅東口に直結する複合施設「(仮称)小田急海老名駅東口ビル」の建設工事に鋭意取り組みました。また、本年5月の開業に向け本厚木ミロード中央館から東口商店街にかけてのリニューアル工事の進捗を図るなど、施設の充実及び活性化を図る施策を推進いたしました。

以上の結果、不動産分譲業において住宅販売が堅調に推移し、販売戸数が増加したことなどから、営業収益は644億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ36億9千4百万円の増加(前期比6.1%増)となりました。また、営業利益につきましても、125億2千万円と、前連結会計年度に比べ21億4千9百万円の増加(前期比20.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	28,923	15.9
不動産賃貸業	40,401	△1.6
その他	288	△1.3
消去	△5,146	—
営業収益計	64,466	6.1

④ その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー東京」において、訪日外国人客の増加や国内旅行需要の高まりを背景に、主に個人利用客の取り込みに注力することで、安定した客室稼働率と収益の確保に努めました。また、(株)小田急リゾートが運営する「小田急箱根ハイランドホテル」では、新館「森のレジデンス」が完成し、本館改修工事も完了したことで、本年3月にグランドオープンを迎えたほか、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」において、客室のリニューアル工事を引き続き推進するなど、施設の魅力向上に努めました。

レストラン飲食業につきましては、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で17店舗の新規出店、8店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。このほか、当社における新たな収益源の創出及び環境負荷の低減に向けた取組みとして、喜多見地区において「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を活用した太陽光発電事業を開始いたしました。

以上の結果、ホテル業において国内・海外からの宿泊者数増加により宿泊部門を中心に好調に推移したことなどから増収となったものの、旅行業やビル管理・メンテナンス業で減収となったことなどから、営業収益は958億7千5百万円と、前連結会計年度に比べ4億1千4百万円の減少(前期比0.4%減)となりました。一方、営業利益につきましては、ホテル業において減価償却費が減少したことなどから47億6百万円と、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円の増加(前期比42.3%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,050	7.3
	ホテルセンチュリー静岡	3,116	0.0
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,216	8.6
	その他	9,275	10.8
	計	26,657	7.7
レストラン飲食業		20,057	△0.5
旅行業		6,284	△3.9
ビル管理・メンテナンス業		19,105	△4.6
その他		28,933	△1.1
消去		△5,162	—
営業収益計		95,875	△0.4

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益390億3百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、736億3千8百万円の資金収入となりました。これにより、前連結会計年度に比べ、21億5千5百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、230億5千万円の資金支出となり、固定資産の取得による支出が減少したことなどから前連結会計年度に比べ、116億9千8百万円の資金支出の減少となりました。この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは505億8千7百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより500億5千2百万円の資金支出となりました。これにより、前連結会計年度に比べ、122億8千1百万円の資金支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ5億7千7百万円増加し、304億3千8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、以下のとおり「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

2 経営方針

私たちは、日々の業務を誠実に遂行することで経営理念を実現し、社会とともに持続的に発展します。これを小田急グループの社会的責任（CSR）と定め、以下の経営方針を掲げます。

- ① 外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ② 様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ③ 関わりあう人々と協調することで、適正で調和のとれた経営に努めます。
- ④ 自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債／EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（当社グループの全体戦略）

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの全体戦略としております。

① 事業の選択と集中

重点分野や将来性のある成長分野に対して経営資源を重点配分する一方で、採算性や提供価値創出の観点から事業継続が困難と判断される場合には、事業の改廃を果敢に行ってまいります。また、グループ価値向上に向け、外部パートナーとの連携やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

② 自主自立下の既存事業強化

グループ各事業が自力で他社と競争し、持続的に事業成長を果たすことを目指してまいります。そのために、グループの各事業において変化する事業環境に機敏に対応し、市場に適した事業構造を構築していくことで外部競争力を高めてまいります。

③ グループの協働

自主自立した各事業がお互いの強みを出し合い、お客さま視点に立って連携することで競合にはないサービスを生み出し、強固な事業基盤を築いてまいります。

(3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

① ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

② ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

③ リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、小田急沿線のさらなる活性化に向け、3つの事業領域が一体となって相乗効果を発揮する「エリア戦略」を推進してまいります。具体的には、「新宿」「箱根」「江の島・鎌倉」の各エリアについては、国内・海外からの広域集客拠点として、情報発信や販促施策などの諸施設を推進してまいります。その他の沿線エリアについては、これを7つに区分し、それぞれの特性に応じた事業展開や街づくりなどを推進することで、沿線市場における事業強化を目指してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが当社グループの社会的責任(CSR)であると捉えております。経営理念の実現を目指すため、グループ全体の将来像や各事業の役割を示した事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しており、これに示された事業成長の方向性に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業価値を高めるとともに、グループの協働を通じて更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施し、その強化を図ってまいります。

また、施設面の安全対策としては、当社で進めている新列車制御システム「D-A-T-S-P」の導入工事について、平成27年の全線運用開始を目指し、既にその使用を開始している多摩線や江ノ島線に続き、小田原線においても順次進めてまいります。さらに、当社において大規模地震に備えた鉄道構造物の耐震補強工事を一層推進するほか、各社で設備更新工事や台風、大雪等への対策を進めるなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。今後につきましては、平成29年度中の複々線での営業運転開始、並びに平成30年度中の事業完了を目指し、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、京王井の頭線橋梁架替工事と並行して緩行線トンネルの構築工事を推進するなど、事業の進捗に努めてまいります。

(沿線市場における事業強化)

主要な事業エリアである当社線沿線の価値を向上させるため、保有する経営資源を活用した開発計画を推進するとともに、将来の人口動態を見据えた事業強化策を推進してまいります。

下北沢地区の在来線地下化により創出された線路跡地の土地利用については、世田谷区内のゾーニング構想を踏まえ、良好な街づくりに貢献すべく、関係機関との協議を進めてまいります。また、海老名駅周辺では、同駅東口において複合賃貸施設の建設工事を推進するとともに、JR相模線海老名駅との間に位置する当社保有地の開発に向けた具体的検討を進めてまいります。なお、向ヶ丘遊園の跡地利用については、昨今の事業環境を勘案した結果、平成22年に策定した基本計画を見直すことといたしました。今後は、平成16年に川崎市と締結した基本合意を踏まえ、再度川崎市と協議しながら新たな跡地の利用計画を策定してまいります。

さらに、今後も学童保育施設を拡充するとともに、サービス付き高齢者向け住宅、介護付き有料老人ホームの整備を積極的に進め、幅広い世代に対して暮らしやすい環境を提供することで、沿線エリアの更なる活性化に努めてまいります。

(広域からの集客による収益拡大)

当社線沿線は、交通アクセスに優れた都市部や自然豊かな観光地など、多様な魅力を擁する恵まれた事業環境を有しており、これらグループ特有の経営資源を活かし、国内外を問わず広域からの集客を促進することで、収益の拡大を目指してまいります。このうち、最も重要な事業拠点である新宿エリアについては、商業施設の活性化や賃貸事業の強化など、より強固な事業基盤の確立に向けた取組みを引き続き進めてまいります。また、箱根エリアや江の島・鎌倉エリアでは、ハード・ソフト両面の整備を推進することで受け入れ体制を強化し、積極的なプロモーション活動を通じて誘客に努めるほか、大山エリアの更なる活性化にも取り組んでまいります。

(グループ各事業の有機的連携強化)

当社線沿線の魅力を一層高める新たな価値を創造すべく、当社グループが運営する各事業の有機的連携を強化し、相乗効果の発揮に努めてまいります。

その一環として、本年4月には、暮らし全般に関わる相談を一括で受け付け、当社グループをはじめとするサービス提供会社へ取り次ぐ生活支援サービス「小田急くらしサポート」を世田谷

エリアにて開始いたしました。また、小田急ポイントカードにつきましては、各種キャンペーンの展開やP A S M Oとの連携を通じて魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービスの拡充を進めてまいります。

(内部統制システムの充実・強化)

内部統制システムにつきましては、当社グループの社会的責任(C S R) を果たすために必要不可欠な要素であるとの認識のもと、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、引き続きその体制の充実・強化にグループをあげて取り組んでまいります。このうち、リスクマネジメントにつきましては、「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制のもと、自然災害をはじめとするリスク顕在化への対応力向上を図っていくほか、グループレベルでのリスク管理体制の強化に努めてまいります。また、コンプライアンスにつきましては、リスクマネジメントの一環として位置づけ、グループ全体として守るべき行動規範や各事業固有の問題を反映した行動基準のもと、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の一層の強化を図ってまいります。

(環境に配慮した取組みの推進)

当社グループでは、環境に配慮した取組みの推進を重要な経営課題と位置づけ、「小田急グループ環境戦略」に基づき、事業と一体となった取組みを積極的に推進しております。

その一環として、当社では、地球温暖化対策や列車運行に係る騒音・振動の低減策を進めるとともに、エネルギー効率に優れた鉄道の利点を活かしたP R活動を実施するなど、引き続き環境負荷の低減に向けた取組みに注力してまいります。また、各種媒体を活用した「小田急沿線自然ふれあい歩道」に係る情報発信や当社線沿線の自然環境保全活動などを通じて、自然との共生に鋭意取り組んでまいります。

これらの課題に向けた取組みを着実に遂行することで、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、（ア）．安全輸送を担う技術と人材、（イ）．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、（ウ）．（ア）、（イ）を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間（とき）”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、重要な経営課題に取り組むにあたっては、当社グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、当社グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なる企業価値・沿線価値の向上を目指してまいります。また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を継続的に導入しましたが、本プランの有効期間が平成24年6月28日開催の当社定時株主総会（以下「同定時総会」といいます。）の終結の時までとされていたため、この本プランの失効に先立ち、平成24年5月22日開催の取締役会及び同定時総会において、本プランを継続することを決定いたしました。なお、本プランの有効期間は、同定時総会終了後から平成27年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、（ア）．当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、（イ）．当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続きを定めています。

独立委員会は、（ア）．①大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、又は②大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ（イ）．独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

④ 上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記③記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを可能とし、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、（ア）．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足し、また、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第440条に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること、（イ）．株主意思を重視するものであること、（ウ）．独立性の高い社外役員等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、（エ）．合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、（オ）．第三者専門家の意見の取得ができるものであること、（カ）．当社取締役の任期は1年であること、（キ）．有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成24年5月22日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ホームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>）

4【事業等のリスク】

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

(1) 災害等

① 大規模な地震・津波の発生

当社グループは、大規模地震や津波を想定した様々な施策を講じておりますが、大規模な地震等が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

② 自然災害の発生

当社グループでは、集中豪雨及び暴風等、自然災害の発生を想定した様々な施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の被害が発生するほか、被害箇所の復旧等に伴う費用の増大等により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症の流行

当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客さまが利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客さまの減少や、鉄道の列車運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等

① 事故等の発生

当社グループでは、運輸サービス、食品等の安全性の確保、ビル等における火災防止のため様々な取組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故や火災等が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生すること、また、顧客の信頼及び社会的評価の低下により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム障害の発生

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。そのため、事業活動に不可欠なシステムやネットワークの安定稼働に必要な対策を実施していますが、コンピューターウイルス等の第三者による妨害行為、自然災害及び人為的ミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業の社会的責任等

① コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを「法令、社内規則、社会通念等のルールを守るとともに、誠実に事業活動を実践していくための考え方及びその取組み」と定め、推進しておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報開示

当社グループは、それぞれの事業特性に応じた内部統制の整備、運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおりますが、人為的ミス等により不適切な情報開示等があった場合、顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境等

① 人材の確保

当社グループの事業は労働集約型の事業が多く、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

③ 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重要な訴訟

当社の鉄道事業に関し、電車の走行に伴う騒音・振動に関する民事訴訟が提起されており、この訴訟の結果によっては、業績及び列車運行等に影響を与える可能性があります。

また、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替えたうえで同様に評価しております。

② 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

⑤ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び長期期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は1兆2,443億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ201億5千7百万円減少いたしました。これは、固定資産における減価償却が進んだことなどによるものであります。また、負債の部は、9,767億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ、421億8千5百万円減少いたしました。これは、主に社債の償還等によるものであります。

純資産の部は、2,675億7千3百万円となり、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ220億2千8百万円増加いたしました。

(経営成績)

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、営業収益は5,231億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ79億6千3百万円の増加（前期比1.5%増）となりました。これに伴い、営業利益は493億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ52億5千7百万円の増加（前期比11.9%増）となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業外損益及び経常利益

営業利益の増加に加え、支払利息の減少などにより営業外損益が改善したことから、経常利益は420億6千1百万円（前期比15.7%増）となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて29億8千7百万円の改善となりました。これは、前期に比べ、固定資産の減損処理に伴う特別損失が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は390億3百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は250億4千8百万円（前期比27.3%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 設備投資による資本の投下

当社グループは、鉄道事業において、安全防災対策に積極的に取り組みながら、快適且つスピーディーな鉄道運行の実現に努めているほか、他の事業においても、各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指して継続的な設備投資を実施しております。当連結会計年度においては総額469億2千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

② 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰の波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

③ 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(4) 経営指標

当社グループでは、「3 対処すべき課題」で記載しましたとおり、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債／EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA（総資産営業利益率）（注）	3.5	4.1
ROE（自己資本当期純利益率）（注）	9.2	10.9

(注) 総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。（有利子負債／EBITDA倍率）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	664,752	631,593
鉄道・運輸機構長期未払金（注1）	141,605	131,260
有利子負債計（注2）	806,358	762,854
EBITDA（注3）	94,543	98,028
有利子負債／EBITDA倍率	8.5倍	7.8倍

(注) 1 鉄道・運輸機構長期未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表〔借入金等明細表〕」における鉄道・運輸機構長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。

2 リース債務及び社内預金は除いております。

3 EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は469億2千万円となり、前連結会計年度に比べ12.1%減となりました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	30,623	△12.3
流通業	4,652	0.2
不動産業	6,992	△35.6
その他の事業	4,651	57.3
計	46,920	△12.1
消去又は全社	—	—
合計	46,920	△12.1

運輸業では、鉄道事業を中心に306億2千3百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための東北沢～和泉多摩川間複々線化工事であり、38億9千7百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事33億9百万円）の投資を行いました。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に46億5千2百万円となりました。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に69億9千2百万円となりました。主な内容は、当社における相武台前駅北口賃貸商業施設建設工事10億8千1百万円であります。

その他の事業では、46億5千1百万円となりました。主な内容は、㈱小田急リゾートが運営する「小田急 箱根ハイランドホテル」における新館建設・本館改修工事10億7千5百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
運輸業	309,843	48,670	232,846 (4,356)	871	36,419	628,651	6,914 (514)
流通業	27,422	318	2,711 (16)	535	1,451	32,437	1,538 (2,059)
不動産業	117,357	584	179,049 (663)	5	6,269	303,265	698 (188)
その他の事業	21,614	768	20,176 (1,707)	128	3,539	46,227	3,689 (1,468)
消去又は全社	△1,391	—	△4,165	△58	—	△5,615	382 (22)
合計	474,846	50,340	430,618 (6,742)	1,481	47,679	1,004,966	13,221 (4,251)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「建設仮勘定」及び有形固定資産「その他」であります。
2 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

(2) 運輸業

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	23
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計	—	—	120.5	70	29

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。
2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所あります。

(国内子会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
<u>箱根登山鉄道(株)</u>					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	—
<u>江ノ島電鉄(株)</u>					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線（小田原～箱根湯本）1,500V、（箱根湯本～強羅）750V、早雲山鋼索線400Vであります。
2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	その他 (両)	計 (両)
570	166	318	1	1,055

(注) 1 上記のほかに特殊車両54両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	5,887	63	1,168
大野総合車両所	神奈川県相模原市南区	2,511	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	962	77	1,038
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	2,597	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	20	1	4	25
江ノ島電鉄(株)	30	—	—	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	71	3	13
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	310	4	2

② 自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数 (両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
江ノ島電鉄(株) 湘南営業所 外2営業所	神奈川県 藤沢市 外	889	26	1,913	228	17	9	254
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外3営業所	神奈川県 小田原市 外	640	19	1,543	116	11	—	127
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外2案内所	東京都 世田谷区 外	90	2	151	30	5	—	35
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外5営業所	東京都 武蔵野市 外	2,247	65	5,101	507	12	—	519
立川バス(株) 上水営業所 外3営業所	東京都 立川市 外	75	18	329	207	7	—	214
東海自動車(株) 伊東営業所 外5事業所	静岡県 伊東市 外	360	41	720	115	21	—	136

(注) 1 上記の在籍車両数には、リース資産を含めて表示しております。

2 江ノ島電鉄(株)の資産は、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢に賃貸されております。

3 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両22両を賃借しております。

4 小田急箱根高速バス(株)は、提出会社より建物を賃借しております。

5 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス及び(株)沼津登山東海バスに賃貸されております。

③ タクシー事業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外1営業所	東京都世田谷区 外	82	1	61	164

④ 航路事業
(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ (km)	船舶数 (隻)
箱根観光船(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	3

⑤ 索道業
(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ (km)	搬器数 (両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	50

(注) 上記のほかに特殊車両2両を所有しております。

(3) 流通業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積(千㎡)
			帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	8,060	—	—	62
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	7,900	—	—	61

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第1ビル(小田急百貨店藤沢店、賃借面積26千㎡)を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング(小田急百貨店新宿店、賃借面積20千㎡、年間賃借料1,152百万円)があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	5,427	—	—
小田急百貨店町田店	東京都町田市	864	—	—
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	625	—	—
小田急商事(株)				
O d a k y u O X 26店舗	東京都世田谷区 外	3,216	2	261

(注) 小田急商事(株)のO d a k y u O Xは、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	4,135	3	38,980	27
小田急第一生命ビル	小田急第一生命ビル	東京都新宿区	4,835	7	31,188	45
スバルビル	スバルビル	東京都新宿区	967	2	32,764	12
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区	—	2	28,133	2
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	14,416	5	312	25
ビナウォーク	ビナウォーク	神奈川県海老名市	8,535	38	5,686	60
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	11,407	2	1,789	25
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	6,447	11	297	35
新宿南口駅ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	4,331	—	—	9
本厚木駅ビル	本厚木ミロード①	神奈川県厚木市	3,539	—	—	12

- (注) 1 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。
2 小田急第一生命ビルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
3 上記のほか、神奈川中央交通㈱から本厚木駅前ビル（本厚木ミロード②、賃貸面積19千㎡）を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
<u>小田急不動産㈱</u>					
新宿喜楓ビル	東京都新宿区	804	1	3,379	4
小田急新百合ヶ丘ビル	神奈川県川崎市麻生区	1,392	1	1,303	5
小田急柏木ビル	東京都新宿区	293	1	2,292	5
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	624	0	1,646	2
小田急仙台東口ビル	宮城県仙台市若林区	1,248	1	744	4
リージア大井町ゼームス坂	東京都品川区	628	0	1,211	2
リージア新百合ヶ丘	神奈川県川崎市麻生区	973	1	860	3
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	524	1	1,111	3
AZABU NAGASAKA HILLTOP	東京都港区	415	1	1,155	2
<u>㈱フラッグス</u>					
フラッグスビル	東京都新宿区	3,505	—	—	10

(5) その他の事業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	4,994	1	855	23
小田急センチュリービル	ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	930	7	3,188	87
小田急 山のホテル	小田急 山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	2,219	134	1,350	12
小田急 箱根ハイランド ホテル	小田急 箱根ハイランド ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	2,060	49	297	9
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	1,174	1	73	15

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>㈱小田急リゾート</u>				
小田急 ホテルはつはな 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	143	—	—
<u>㈱ホテル小田急</u>				
ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	176	—	—
<u>㈱ホテル小田急サザンタワー</u>				
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	454	—	—
<u>㈱小田急レストランシステム</u>				
わらびや小田急エース店 外	東京都新宿区 外	383	1	310
<u>ジローレストランシステム㈱</u>				
マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	1,281	3	400
<u>㈱小田急スポーツサービス</u>				
小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	2,120	1,288	8,577
<u>㈱小田急ビルサービス</u>				
黒川ビル 外	神奈川県川崎市麻生区 外	246	1	528

(注) 1 上記のほか、㈱ホテル小田急静岡は連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料500百万円)

2 ㈱小田急レストランシステムの「わらびや」及びジローレストランシステム㈱の「マンマパスタ」は、飲食業店舗であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(平成26年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化工事	運輸業	312,288	296,162	16,126	昭和61年1月	平成31年3月
新列車制御システム(D・ATS-P)導入工事	運輸業	28,000	19,455	8,545	平成16年4月	平成30年2月
列車無線設備更新工事	運輸業	3,533	800	2,733	平成24年4月	平成29年12月
海老名駅東口複合賃貸施設建設工事	不動産業	3,500	832	2,668	平成25年4月	平成26年10月

(連結子会社)

(平成26年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
箱根登山鉄道(株) 車両新造工事	運輸業	939	266	673	平成23年12月	平成26年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年9月1日	1,500	736,995	—	60,359	544	23,863

(注) 株式交換により小田急不動産株式会社を完全子会社化（小田急不動産株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.65株を割当交付）する際に、当社は新株式1,500千株を発行し、自己保有株式12,938千株と合わせた14,438千株を割当交付いたしました。これに伴い、資本準備金が544百万円増加しております。

(6)【所有者別状況】

（平成26年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	78	33	368	325	16	48,744	49,565	—
所有株式数 （単元）	1	353,114	10,609	33,435	82,185	42	253,847	733,233	3,762,435
所有株式数 の割合 （%）	0.00	48.16	1.45	4.56	11.21	0.00	34.62	100.00	—

(注) 自己株式11,795,508株は、「個人その他」に11,795単元及び「単元未満株式の状況」に508株含めて記載しております。なお、自己株式11,795,508株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は11,794,508株であります。また、株式会社証券保管振替機構名義の株式9,857株は、「その他の法人」に9単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,417	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	41,908	5.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,058	4.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,658	2.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,353	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,500	1.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	11,000	1.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	10,600	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,417	1.28
計	—	224,728	30.49

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。
- 3 三井住友信託銀行株式会社は、上記のほかに当社の株式9,124千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 4 株式会社三井住友銀行は、上記のほかに当社の株式1,554千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 5 上記のほかに、当社が自己株式11,794千株を所有しております。なお、自己株式については、この他にも実質的に所有していない株式が1千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,794,000	—	1(1)②「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 8,628,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 712,811,000	712,811	同上
単元未満株式	普通株式 3,762,435	—	—
発行済株式総数	736,995,435	—	—
総株主の議決権	—	712,811	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株 (議決権9個) 及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式508株が含まれておりますほか、相互保有株式847株が含まれており、その所有者の名称及び所有株式数は江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	11,794,000	—	11,794,000	1.60
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁 目4番7号	66,000	—	66,000	0.01
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	8,562,000	—	8,562,000	1.16
計	—	20,422,000	—	20,422,000	2.77

(注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式11,794,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2 当社は平成26年5月15日をもって、当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社が所有する当社株式66,815株を自己株式として取得しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成25年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月15日)	100,000	上限200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	118,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	81,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	40.95
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	40.95

(注) 当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社より100,000株を自己株式として取得したものであります。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成26年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月15日)	66,815	上限150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	66,815	59,398,535
提出日現在の未行使割合 (%)	—	60.40

(注) 当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社より66,815株を自己株式として取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	254,308	244,469,944
当期間における取得自己株式	5,917	5,235,707

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	12,188	11,579,491	839	727,664
保有自己株式数	11,794,508	—	11,866,401	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3 【配当政策】

当社は、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資することで、さらなる業績の向上に努めてまいります。利益還元については、業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としております。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり4円（中間配当金4円を加えた年間配当金は1株当たり8円）といたしました。

なお、第93期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月30日 取締役会決議	2,901	4.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,900	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	853	815	811	1,218	1,245
最低（円）	684	649	597	699	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	996	973	951	956	933	912
最低（円）	913	905	884	895	860	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 執行役員		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成7 6 " 9 6 " 10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 23 6	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役運輸計画部長 当社取締役運輸計画部長兼 車両部長 当社常務取締役交通事業本 部長 当社執行役員 (現) 当社専務取締役交通事業本 部長 (代表取締役) 当社取締役社長 (代表取締 役) 当社取締役会長 (代表取締 役) (現)	(注) 1	144
代表取締役 取締役社長 執行役員		山 木 利 満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 22 6 " 23 6	当社入社 当社総務部長兼秘書室長兼 広報部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役 当社執行役員 (現) 当社常務取締役総務部長兼 秘書室長 当社専務取締役 (代表取締 役) 当社取締役副社長グループ 経営企画本部長 (代表取締 役) 当社取締役副社長経営企画 本部長 (代表取締役) 当社取締役副社長経営政策 本部長 (代表取締役) 当社取締役副社長 (代表取 締役) 当社取締役社長 (代表取締 役) (現)	(注) 1	126
専務取締役 執行役員		荒 井 一 義	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 20 6 " 22 6 " 22 6	当社入社 当社広報部長 ジローレストランシステム 株式会社専務取締役 同社取締役社長 (代表取締 役) 当社取締役 当社専務取締役 (現) 当社執行役員 (現)	(注) 1	45
専務取締役 執行役員		金 田 収	昭和25年6月15日生	昭和49年4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 17 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 24 6 " 25 6	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社総務部長兼秘書室長 株式会社小田急トラベル取 締役社長 (代表取締役) 当社常務取締役生活創造事 業本部長 当社執行役員 (現) 当社常務取締役 当社常務取締役生活サービ ス事業本部長 当社専務取締役生活サービ ス事業本部長 当社専務取締役 (現)	(注) 1	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	経営政策本部 長	小 川 三木夫	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11 6 当社グループ事業部長 " 13 6 当社執行役員 " 15 6 当社上席執行役員 " 15 6 当社グループ経営企画室長 " 16 6 当社取締役グループ経営企 画室長 " 16 6 当社執行役員 " 17 6 小田急箱根ホールディング ス株式会社専務取締役 " 19 5 株式会社小田急百貨店取締 役副社長（代表取締役） " 20 5 同社取締役社長（代表取締 役） " 23 6 当社取締役 " 25 6 当社専務取締役開発事業本 部長 " 25 6 当社執行役員（現） " 25 6 株式会社小田急百貨店取締 役会長 " 26 6 当社専務取締役経営政策本 部長（現）	(注) 1	36
常務取締役 執行役員	交通サービス 事業本部長	星 野 晃 司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成13 6 当社旅客サービス部長 " 15 6 当社執行役員 " 17 6 当社運転車両部長 " 18 6 当社経営企画担当部長 " 19 6 当社経営企画部長 " 20 6 当社取締役経営企画部長 " 22 6 当社取締役 " 22 6 小田急バス株式会社取締役 社長（代表取締役） " 25 6 当社常務取締役交通サービ ス事業本部長（現） " 25 6 当社執行役員（現）	(注) 1	41
常務取締役 執行役員	生活創造事業 本部長	金 子 一 郎	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成15 6 当社広報部長 " 17 6 当社執行役員（現） " 19 6 当社総務部長兼広報部長 " 20 6 当社総務部長 " 23 6 当社取締役総務部長 " 25 6 当社常務取締役生活サービ ス事業本部長 " 26 6 当社常務取締役生活創造事 業本部長（現）	(注) 1	31
取締役 執行役員	人事部長	抱 山 洋 之	昭和33年8月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成17 6 当社交通企画部長 " 20 6 当社執行役員（現） " 22 6 当社人事部長 " 25 6 当社取締役人事部長（現）	(注) 1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 平成9 4 " 11 6 " 16 7 " 23 6	第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 同社取締役社長(代表取締役) 当社取締役(現) 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役会長(代表取締役) 第一生命保険株式会社特別顧問(現)	(注) 1	—
取締役		朝 日 康 之	昭和28年2月23日生	昭和52年4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 21 6 " 21 6 " 22 6 " 26 6 " 26 6 " 26 6	当社入社 当社広報部長 国際観光株式会社(現株式会社小田急リゾート)常務取締役 株式会社ホテル小田急静岡取締役社長(代表取締役) 当社取締役人事部長 当社執行役員 当社常務取締役経営政策本部長 ジローレストランシステム株式会社取締役社長(代表取締役)(現) 当社取締役(現) 株式会社小田急レストランシステム取締役社長(代表取締役)(現)	(注) 1	44
取締役		藤 波 教 信	昭和29年1月31日生	昭和53年4月 平成15 6 " 15 6 " 17 6 " 17 10 " 18 6 " 19 6 " 20 6 " 21 6 " 22 6 " 23 6 " 25 6 " 25 6	当社入社 当社執行役員 当社グループ経営企画室部長 当社IT戦略担当部長 当社IT戦略部長兼グループカード部長 当社IT・カード担当部長 当社企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役開発事業本部長兼企画開発部長 当社常務取締役開発事業本部長兼新宿プロジェクト推進室長 当社常務取締役開発事業本部長 当社取締役(現) 小田急商事株式会社取締役社長(代表取締役)(現)	(注) 1	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		天 野 泉	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13 6 当社人事部長 " 15 6 当社執行役員 " 17 6 当社法務・環境統括室長兼 監査室長 " 18 6 立川バス株式会社専務取締 役（代表取締役） " 19 6 同社取締役社長（代表取締 役） " 22 6 当社常務取締役 " 22 6 当社執行役員 " 24 6 株式会社小田急レストラン システム取締役社長（代表 取締役） " 24 6 当社取締役（現） " 26 6 江ノ島電鉄株式会社取締役 社長（代表取締役）（現）	(注) 1	44
取締役		下 岡 祥 彦	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成15 6 当社総務部長 " 17 6 当社執行役員 " 19 6 小田急バス株式会社常務取 締役 " 22 6 立川バス株式会社取締役社 長（代表取締役） " 25 6 当社取締役（現） " 25 6 小田急バス株式会社取締役 社長（代表取締役）（現）	(注) 1	28
取締役		小 柳 淳	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成17 6 当社旅客サービス部長 " 19 6 当社カード戦略部長 " 20 6 当社執行役員 " 20 6 当社CSR・広報部長 " 22 6 当社交通企画部長 " 24 6 株式会社小田急トラベル取 締役社長（代表取締役） （現） " 25 6 当社取締役（現）	(注) 1	21
常勤監査役		早 野 実	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成9 6 当社ビル営業部長 " 16 5 小田急商事株式会社専務取 締役 " 17 5 株式会社小田急フレッシュ 取締役社長（代表取締役） " 18 6 当社常務取締役 " 18 6 当社執行役員 " 22 6 当社常勤監査役（現）	(注) 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高 原 俊 二	昭和25年7月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成9 6 当社総合計画部長 " 11 6 当社法務部長 " 13 6 当社執行役員 " 15 6 当社法務・環境統括室長 " 15 6 当社上席執行役員 " 17 6 当社生活創造事業本部付部長 " 18 5 小田急商事株式会社専務取締役 " 20 6 株式会社小田急レストランシステム取締役社長（代表取締役） " 24 6 当社常勤監査役（現）	(注) 2	36
監査役		宇 野 郁 夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9 4 同社社長（代表取締役） " 11 6 当社監査役（現） " 17 4 日本生命保険相互会社会長（代表取締役） " 23 4 日本生命保険相互会社取締役相談役 " 23 7 日本生命保険相互会社相談役（現）	(注) 2	—
監査役		深 澤 武 久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 平成5 4 東京弁護士会会長 " 5 4 日本弁護士連合会副会長 " 10 9 法制審議会委員 " 12 9 最高裁判所判事任官 " 16 1 同裁判所判事退官 " 16 1 弁護士登録（東京弁護士会所属）（現） " 16 6 当社監査役（現） " 26 5 学校法人中央大学理事長（現）	(注) 2	29
監査役		伊 東 正 孝	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成15 2 日本政策投資銀行（同）監事 " 16 6 株式会社東京流通センター取締役 " 18 6 同社常務取締役 " 20 6 スカイネットアジア航空株式会社取締役社長（代表取締役） " 23 6 DBJ野村インベストメント株式会社（現DBJアセットマネジメント株式会社）取締役社長（代表取締役） " 24 6 当社監査役（現）	(注) 2	6
計						848

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち森田富治郎氏は、社外取締役であります。
- 4 監査役のうち宇野郁夫、深澤武久、伊東正孝の各氏は、社外監査役であります。
- 5 当社は、上記社外取締役及び社外監査役を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者8名及び次の6名であります。

執行役員 五十嵐 秀
執行役員 荒 川 勇
執行役員 端 山 貴 史

執行役員 菅 澤 一 郎
執行役員 黒 田 聡
執行役員 立 山 昭 憲

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主のみなさまをはじめ、債権者、取引先、お客さま、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

② 企業統治の体制等

ア 企業統治の体制の概要等

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会（平成25年度は13回開催）は、社外取締役1名を含む14名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会（平成25年度は4回開催）が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの構築及び運用の状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。また、監査役のうち常勤監査役1名（早野実）は当社において、社外監査役1名（伊東正孝）は株式会社東京流通センターにおいて、それぞれ経理部門担当役員（管掌役員）の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これらに加え、当社では、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化及び意思決定の最適化を図るため、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用しております。

なお、当社では、公共交通機関としての社会的使命を有する運輸業を基軸に、当社沿線地域を中心に暮らしに密着したさまざまな事業を営む当社グループの事業特性を踏まえ、上記企業統治の体制の下、社外役員の役割・機能を十分に尊重しながら、経営の効率性や健全性はもとより、実効性や専門性等の確保を図っており、これにより経営に対する監督が有効に機能していると判断されることから、当該体制を採用しております。

イ 社外取締役、社外監査役が果たす機能及び役割等

当社の社外取締役及び社外監査役については、社内出身者とは異なる職歴や経験、知識等に基づき、客観性、中立性ないしは独立性を有する立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、経営監督機能を高める役割、機能を担っており、その選任にあたっては、これら役割、機能を十分に果たし得ることが重要であると考えております。また、当社の経営陣と社外取締役又は各社外監査役相互の間には著しい影響力を及ぼし得るような関係はなく経営監督機能を有効なものとするために十分な客観性や中立性を有しており、当社からの独立性があるものと実質的に判断しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下の内容を内部統制システム整備の基本方針として取締役会において決議し、リスク管理体制の整備や内部監査の状況なども含めてその体制を整備しております。

小田急グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念を掲げ、グループの将来像や各社のミッションを示した事業ビジョン「Value Up 小田急」に基づき、当社線沿線地域を中心として、運輸、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した各種事業を展開するとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することで、経営理念の実現とこれによる企業価値の向上を目指してまいりました。

当グループでは、この経営理念の実現を通じて、社会と共に持続的に発展していくことがその果たすべき社会的責任（CSR）と捉えており、内部統制システムの構築はそのために必要不可欠な要素であるとの認識から、以下の基本方針に沿って、内部統制システムの構築を積極的かつ継続的に進めてまいります。

- (ア) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、担当取締役を委員長とする専門組織「リスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンス体制を整備し、その推進を図ります。
 - b 法令や定款をはじめ社会から信頼されるための守るべき行動基準を「コンプライアンスマニュアル」として策定し、役員及び社員はこれを遵守します。また、上記マニュアルに基づき、教育を実施しコンプライアンス意識の徹底を図ります。
 - c 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、上記マニュアルを踏まえ、毅然とした態度で臨み、適正に対応します。
 - d 内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス上問題のある行為の早期把握、解決を図ります。また、通報内容への対応については、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行うことにより、透明性の確保を図ります。
- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、情報セキュリティ規則をはじめ、文書管理規則、ファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行います。
 - b 上記の情報に関する取締役及び監査役からの閲覧の要請には適切に対応します。
- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制を整備し、各部門においてリスクへの対応を図るとともに、特に当社経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については同委員会が掌握するなど、当社経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
 - b 自然現象、社会経済現象であるかを問わず大規模な損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、社長の指示のもと緊急時対策を統括する「総合対策本部」を設置し、適切に対処します。
 - c 公共交通機関としての役割を担う当社にとって最大の責務である「安全の確保」を重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門組織である「統括安全マネジメント委員会」のもと、安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組みます。
 - d リスクを把握した場合やリスクが顕在化した場合については、その重要性に応じて適時適切に開示します。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用し、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化並びに意思決定の適正化及び効率化を図ります。
 - b 各事業部門における業務執行は、経営理念・事業ビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行います。
 - c 各事業部門における業績は、全社統一的な指標による「業績管理制度」により適切に管理します。

- d 内部監査体制については、取締役社長直轄の内部監査部門である監査室（15名程度で構成）が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門の監査を定期的実施し、その結果を取締役社長及び監査役へ報告します。
- (オ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a グループ経営理念・事業ビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施するとともに、「グループ会社社長会」などを通じて、企業集団内での相互の情報共有の強化を図ります。
 - b 「小田急グループリスクマネジメント方針」のもと、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備し、グループ各社においてリスクへの対応を図るとともに、特にグループ経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については、当社が掌握するなど、グループ経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
 - c グループ共通の行動基準に基づき、グループ各社において、その特性を踏まえた独自の行動基準を策定するとともに、内部通報制度を整備し、コンプライアンスの徹底を図ります。
 - d 当社の内部監査部門がグループ会社の内部監査部門と連携を図りながら法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ各社の監査を順次実施するなど、監査体制の強化を図ります。
 - e 常勤役員からなる「内部統制委員会」を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制の整備も含め、継続してグループ全体の内部統制システムの強化を図ります。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助する専任の組織として、常勤の使用人により構成される監査役室（4名程度で構成）を設置します。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室を構成する使用人については、代表取締役ではなく監査役の指揮命令により業務を行います。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - a 監査役が、執行役員会への出席や決裁稟議（本部長決裁以上）の内容の報告を通じて、重要案件について逐次チェックすることができる体制を整えます。
 - b 取締役や部門を代表する使用人が監査役に対して、業務執行状況の報告を随時行うとともに、その他法令に定めるもののほか、会社に対して重要な影響を及ぼす事項について適宜報告を行います。
 - c 内部監査部門が監査役に対して、その監査計画及び監査結果について定期的に報告を行い、監査役との情報の共有化を図ります。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役が重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査役への情報提供を強化します。
 - b 会計監査人が監査役にその監査計画及び監査実施状況の報告等を定期的に行うほか、内部監査部門も内部監査結果を定期的に監査役に報告するなど、監査役、内部監査部門及び会計監査人の3者の連携強化が図られる体制の確保に努めます。

また、当社では上記基本方針に掲げた体制を整備しておりますほか、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

(ア) コンプライアンスに関する取組み

コンプライアンスに係る教育は定期的実施しており、階層や役割に応じて基本的事項の再確認や事例研究などの研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

当事業年度は、当社及びグループ各社の役員・社員を対象に平成23年度に実施したコンプライアンスアンケートの課題に対する対応策の推進を図るとともに、当社においては「考えるコンプライアンスで主体性を育てる」をテーマとした階層別のコンプライアンス研修や、近年リスクが顕在化している、ソーシャルメディアの投稿について、社員としての自覚を求めるソーシャルメディア・ガイドラインを作成し、全社員を対象に教育を実施いたしました。

また、当社内各部門及び主要なグループ会社において具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、「リスクマネジメント委員会」がその実施状況を確認するなどコンプライアンス体制の強化を図っております。

(イ) リスク管理体制の強化

当社及び主要なグループ会社では、小田急グループリスクマネジメント方針に基づき、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施しておりますが、当事業年度についても事業環境の変化等を踏まえたリスクの見直しを実施いたしました。今後は、当該リスク対策を順次実施してまいります。

また、グループ全体でリスクマネジメントを推進するため、グループ各社の役員を対象に内部統制講演会を開催したほか、グループ各社のリスクマネジメント担当者による「小田急グループリスクマネジメント連絡会」を開催し、情報の共有化や連携を図り、グループ内でリスク事案が発生した際には情報共有を行い、同様事案の再発防止を図るとともに、社内対応力向上のためコンプライアンス・ホットラインの運用やハラスメントへの対応に関する講演会を実施いたしました。

(ウ) リスクの顕在化への対応

当社に重要な影響を及ぼす事象が顕在化した場合の対応として、危機管理規則に基づき個別の事業継続計画を策定しています。当事業年度は、東日本大震災対応の教訓をはじめ当社が抱える課題を解決するため、これまでの緊急時対応計画を見直し大規模地震事業継続計画（地震BCP）を策定するとともに、訓練等を通じて社内での周知を図っております。

(エ) 安全管理体制の強化

当社グループでは、鉄道、バス等の交通事業者による「小田急グループ交通事業者安全統括管理者会議」を開催し、グループ各社が協力又は情報を共有することなどにより、さらなる安全管理体制の強化を図っております。

(オ) 業務執行の適正性や効率性の向上

当社では執行役員制度のもと、業務執行に係る重要案件については、規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、執行役員会に付議し、そこでの議論を経て決定しております。また、取締役会など会議体の議案については、可能な限り事前提供を徹底するなど、業務執行の適正性や効率性の向上に努めております。

(カ) グループ内部監査体制の充実

当社の内部監査部門による当社内各部門及びグループ各社への内部監査の実施に加え、一部のグループ会社においても内部監査部門を設置し、グループレベルでの内部監査体制の充実を図っております。

(キ) 監査役への情報提供の充実

当社では、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深める観点から、定期的に会合を開催し、両者での意見交換を行うとともに、監査役が代表取締役の諸課題への取組み状況を確認できる体制の構築を図っております。

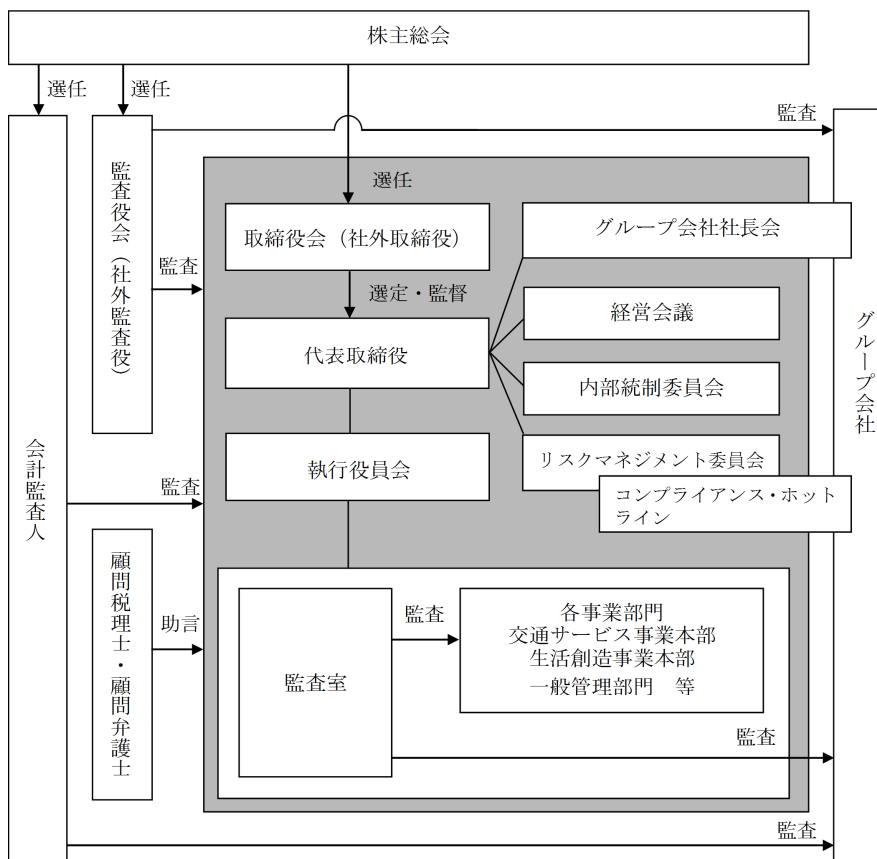
また、内部統制上の監査役への情報提供の強化を補完するものとして、常勤の監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供することで、社外監査役への情報提供の充実が図られておりますほか、常勤の監査役が「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループ会社監査役との意見交換及びグループ全体の監査品質向上に努めるなどグループレベルでの経営の健全性を監視する体制の強化も図られております。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査、社外監査役を含めた監査役監査及び会計監査の相互連携については、上記「ウ 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。また、当社における内部統制部門はコンプライアンス・リスク管理部門や財務部門など複数の部門からなり、これら部門の協議の場に内部監査部門が出席するなど相互に情報の共有化を図っているほか、内部統制システムの整備、運用等に関する協議、検討を行う「内部統制委員会」に常勤監査役が出席し、内部統制部門の活動状況を把握しております。さらに、当社の内部統制監査は会計監査と同一の監査法人が行っていることから、会計監査を行う監査法人による内部統制部門の活動状況の把握や、内部統制部門の一つである財務部門による会計監査に関する状況把握が随時可能な体制となっております。

これらのほか、取締役会を通じて、社外取締役及び社外監査役は内部監査も含めた内部統制システム構築の基本方針に基づく取組み状況や、財務報告に係る内部統制の整備、運用等の状況を把握しているほか、社外取締役を含む各取締役は監査役会の監査計画及びその実施結果について、並びに会計監査人の監査結果について報告を受け、監査役監査及び会計監査との相互連携を図っております。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



オ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大田原 吉隆	新日本有限責任監査法人
	成田 智弘	
	小野原 徳郎	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士16名、補助者14名

カ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、森田富治郎の1名であり、過去に第一生命保険株式会社の業務執行者でありました。同社は当社の株主であり、当社と同社の間には資金借入等の取引がありません。

当社の社外監査役は、宇野郁夫、深澤武久、伊東正孝の3名であります。そのうち、宇野郁夫は過去に日本生命保険相互会社の業務執行者でありました。同社は当社の株主であり、当社と同社の間には資金借入等の取引があります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。各氏の当社株式の所有株式数については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員状況」に記載しております。

その他、当社では、社外役員として期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、社外役員全員は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

③ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

(ア) 取締役（社外取締役を除く。）に支払った報酬等の総額	15名	387百万円
(イ) 監査役（社外監査役を除く。）に支払った報酬等の総額	2名	49百万円
(ウ) 社外役員に支払った報酬等の総額	4名	39百万円

(注) 上記(ア)ないし(ウ)は基本報酬であり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金その他種類の報酬等に該当はありません。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与として19百万円を支給しております。当該使用人分給与は基本報酬であり、ストックオプション及び賞与その他種類の報酬等に該当はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限を定めております。各取締役の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

執行役員を兼務する取締役の報酬については、売上高成長率や売上高営業利益率からなる一定の基準をベースに各取締役の目標達成状況を加味して決定される単年度の業績に連動した報酬制度と、報酬の一部を当社株式の取得に充てることで株主価値との連動性を高め長期的な業績向上へのインセンティブを付与する株式取得型の報酬制度により決定することとしております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

87銘柄 55,639百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	11,132	事業上の関係の維持・発展等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	6,215	同上
株式会社横浜銀行	9,051,987	4,933	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,846,405	4,804	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,864	同上
三菱地所株式会社	1,081,500	2,807	同上
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	1,276	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	1,135	同上
第一生命保険株式会社	8,974	1,135	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	1,014	同上
京王電鉄株式会社	1,177,990	952	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	929	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	860	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	829	同上
大和ハウス工業株式会社	367,000	667	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	564	同上
株式会社ぐるなび	459,300	554	同上
大和小田急建設株式会社	2,360,255	493	同上
株式会社岡三証券グループ	536,827	474	同上
株式会社静岡銀行	391,750	415	同上
日本空港ビルデング株式会社	290,400	364	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行株式会社	221,760	336	事業上の関係の維持・発展等
株式会社東急レクリエーション	649,992	335	同上
株式会社八十二銀行	518,000	294	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	379,405	259	同上
川崎重工業株式会社	850,500	250	同上
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	240	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	837	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	528	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	298	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	12,197	事業上の関係の維持・発展等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	6,315	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,846,405	5,054	同上
株式会社横浜銀行	9,051,987	4,661	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,936	同上
三菱地所株式会社	1,081,500	2,645	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	1,743	同上
第一生命保険株式会社	897,400	1,346	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	1,272	同上
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	1,136	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	1,005	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	952	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	896	同上
京王電鉄株式会社	1,177,990	846	同上
日本空港ビルデング株式会社	290,400	778	同上
大和小田急建設株式会社	2,360,255	700	同上
株式会社ぐるなび	459,300	665	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	645	同上
大和ハウス工業株式会社	367,000	642	同上
株式会社岡三証券グループ	536,827	466	同上
スルガ銀行株式会社	221,760	403	同上
株式会社静岡銀行	391,750	394	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東急レクリエーション	649,992	380	事業上の関係の維持・発展等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	379,405	328	同上
富士急行株式会社	305,214	323	同上
川崎重工業株式会社	850,500	323	同上
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	309	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	850	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	617	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	306	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	85	—	87	—
連結子会社	65	2	61	3
計	151	2	148	3

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度、当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度、当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査に係る日数、規模・特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,955	30,532
受取手形及び売掛金	20,188	22,189
リース債権及びリース投資資産	941	1,213
有価証券	10	10
商品及び製品	10,710	10,132
分譲土地建物	※5 34,115	※5 35,258
仕掛品	386	624
原材料及び貯蔵品	1,698	1,847
繰延税金資産	5,481	5,403
その他	27,561	30,597
貸倒引当金	△198	△117
流動資産合計	130,849	137,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※5, ※6 489,294	※1, ※3, ※6 474,846
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※6 56,145	※1, ※3, ※6 50,340
土地	※3, ※5, ※6, ※7 446,509	※3, ※5, ※6, ※7 430,618
リース資産（純額）	※1 1,780	※1 1,481
建設仮勘定	31,031	39,145
その他（純額）	※1, ※3, ※6 8,564	※1, ※3, ※6 8,534
有形固定資産合計	1,033,326	1,004,966
無形固定資産		
のれん	97	53
リース資産	161	159
その他	12,501	11,779
無形固定資産合計	12,761	11,991
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 62,857	※2 67,191
長期貸付金	349	317
繰延税金資産	6,100	5,945
その他	18,989	16,926
貸倒引当金	△731	△687
投資その他の資産合計	87,564	89,693
固定資産合計	1,133,651	1,106,652
資産合計	1,264,501	1,244,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,433	28,244
短期借入金	※3 195,996	※3 179,752
1年以内償還社債	70,000	40,000
リース債務	1,324	1,440
未払法人税等	9,106	9,931
前受金	3,535	5,864
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,288	7,404
商品券等引換引当金	798	801
資産除去債務	5	—
その他	※3 83,984	※3 92,379
流動負債合計	399,475	365,820
固定負債		
社債	165,000	165,000
長期借入金	※3 233,755	※3 246,841
鉄道・運輸機構長期未払金	※3 131,352	※3 120,812
リース債務	1,491	1,229
繰延税金負債	7,117	6,988
再評価に係る繰延税金負債	※7 1,248	※7 1,245
退職給付引当金	23,021	—
退職給付に係る負債	—	19,954
資産除去債務	1,349	1,343
受託工事長期前受金	—	1,815
その他	※3 45,743	※3 41,020
固定負債合計	610,080	606,250
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	9,400	4,700
特別法上の準備金合計	9,400	4,700
負債合計	1,018,956	976,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,548	58,540
利益剰余金	111,935	129,929
自己株式	△9,903	△10,145
株主資本合計	220,940	238,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,173	24,559
土地再評価差額金	※7 △618	※7 633
退職給付に係る調整累計額	—	351
その他の包括利益累計額合計	21,554	25,544
少数株主持分	3,051	3,345
純資産合計	245,545	267,573
負債純資産合計	1,264,501	1,244,344

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	515,223	523,187
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1,※2 388,943	※1,※2 392,086
販売費及び一般管理費	※1,※3 82,161	※1,※3 81,723
営業費合計	471,104	473,810
営業利益	44,119	49,377
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	1,054	1,180
持分法による投資利益	1,169	882
雑収入	1,849	2,106
営業外収益合計	4,096	4,190
営業外費用		
支払利息	10,003	9,342
雑支出	1,846	2,163
営業外費用合計	11,850	11,506
経常利益	36,365	42,061
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,303	※4 382
工事負担金等受入額	52,372	3,784
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	297	350
特別利益合計	60,673	9,217
特別損失		
固定資産売却損	※5 301	※5 5,208
固定資産圧縮損	52,347	3,784
固定資産除却損	2,264	2,342
その他	11,806	940
特別損失合計	66,719	12,276
税金等調整前当期純利益	30,319	39,003
法人税、住民税及び事業税	14,676	15,433
法人税等調整額	△4,413	△1,795
法人税等合計	10,262	13,638
少数株主損益調整前当期純利益	20,056	25,365
少数株主利益	381	316
当期純利益	19,674	25,048

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,056	25,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,311	2,417
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△30
その他の包括利益合計	※ 9,634	※ 2,387
包括利益	29,691	27,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,279	27,435
少数株主に係る包括利益	411	317

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,555	97,672	△9,752	206,834
当期変動額					
剰余金の配当			△5,441		△5,441
当期純利益			19,674		19,674
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△6		8	2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	△6	14,262	△151	14,105
当期末残高	60,359	58,548	111,935	△9,903	220,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	12,568	△589	－	11,978	2,789	221,603
当期変動額						
剰余金の配当						△5,441
当期純利益						19,674
土地再評価差額金の取崩						29
自己株式の取得						△160
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	9,604	△29	－	9,575	261	9,836
当期変動額合計	9,604	△29	－	9,575	261	23,942
当期末残高	22,173	△618	－	21,554	3,051	245,545

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,548	111,935	△9,903	220,940
当期変動額					
剰余金の配当			△5,802		△5,802
当期純利益			25,048		25,048
土地再評価差額金の取崩			△1,252		△1,252
自己株式の取得				△250	△250
自己株式の処分		△8		9	0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	△8	17,993	△241	17,743
当期末残高	60,359	58,540	129,929	△10,145	238,683

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	22,173	△618	－	21,554	3,051	245,545
当期変動額						
剰余金の配当						△5,802
当期純利益						25,048
土地再評価差額金の取崩						△1,252
自己株式の取得						△250
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,386	1,252	351	3,990	293	4,284
当期変動額合計	2,386	1,252	351	3,990	293	22,028
当期末残高	24,559	633	351	25,544	3,345	267,573

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,319	39,003
減価償却費	50,424	48,651
減損損失	11,402	845
のれん償却額	808	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,473	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△125
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	70	2
受取利息及び受取配当金	△1,077	△1,202
支払利息	10,003	9,342
持分法による投資損益(△は益)	△1,169	△882
工事負担金等受入額	△52,372	△3,784
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△4,700	△4,700
固定資産売却損益(△は益)	△3,002	4,825
固定資産除却損	2,832	1,941
固定資産圧縮損	52,347	3,784
有価証券評価損益(△は益)	106	17
たな卸資産評価損	1,519	266
売上債権の増減額(△は増加)	△591	△1,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,840	△1,395
仕入債務の増減額(△は減少)	1,330	594
その他	△1,860	3,514
小計	96,793	97,093
利息及び配当金の受取額	1,217	1,341
利息の支払額	△10,122	△9,499
法人税等の支払額	△16,405	△15,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,483	73,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△32
投資有価証券の売却による収入	39	13
有形固定資産の取得による支出	△57,592	△49,666
有形固定資産の売却による収入	4,357	15,766
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△29
長期貸付けによる支出	△263	△2
長期貸付金の回収による収入	35	32
受託工事前受金の受入による収入	9,862	7,189
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	8,347	1,815
その他	471	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,748	△23,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,676	△1,813
長期借入れによる収入	44,134	33,467
長期借入金の返済による支出	△57,584	△34,861
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	△45,000	△70,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△8,697	△10,344
配当金の支払額	△5,418	△5,781
自己株式の取得による支出	△154	△244
その他	△374	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,771	△50,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,036	534
現金及び現金同等物の期首残高	30,897	29,860
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,860	※ 30,438

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は43社であります。

主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)及び小田急不動産(株)であります。

小田急西新宿ビル(株)は、平成25年4月1日に当社と合併しております。

小田急車両工業(株)は、会社清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社は、(株)富士小山ゴルフクラブであります。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通(株)1社であります。

(2) 大山観光電鉄(株)ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキー及び小田急デパートサービス(株)の5社であり、各社の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物、仕掛品

個別法

その他のたな卸資産

主に売価還元法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は主に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 商品券等引換引当金

商品券及び旅行券等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。

(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 支払利息の資産の取得原価への算入方法

長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。

③ 連結納税制度の適用

一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が19,954百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が351百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.46円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、連結貸借対照表において、利益剰余金が3,277百万円減少する見込みです。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた11,402百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
756,656百万円	785,907百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	7,498百万円	8,180百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)
建物及び構築物	298,148百万円	(288,928百万円)	290,038百万円	(281,149百万円)
機械装置及び運搬具	48,985	(48,964)	43,121	(43,108)
土地	221,188	(188,080)	220,754	(187,903)
有形固定資産「その他」	2,887	(2,863)	2,479	(2,421)
計	571,209	(528,836)	556,393	(514,582)

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	134,119百万円	(128,996百万円)	127,181百万円	(123,324百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済予定額を含む)	141,605	(141,605)	131,260	(131,260)
固定負債「その他」	263		239	
計	275,988	(270,602)	258,681	(254,585)

4 偶発債務

(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅ローン	1,015百万円	840百万円
提携住宅ローン	128	587
計	1,144	1,428

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
第22回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

※5 保有目的を変更し、分譲土地建物から固定資産へ振替えた金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
79百万円	177百万円

※6 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
207,957百万円	211,378百万円

※7 連結子会社である小田急不動産㈱及び小田急商事㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。

これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 小田急不動産㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(2) 小田急商事㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△155百万円	△156百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△1	△5

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	7,288百万円	7,404百万円
退職給付費用	5,119	4,297

※2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,519百万円	266百万円

※3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	40,634百万円	40,883百万円
経費	33,296	33,717
諸税	1,946	2,064
減価償却費	5,475	5,010
のれん償却額	808	48

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・建物 3,264百万円	車両 242百万円

※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・建物 273百万円	土地・建物 5,207百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,173百万円	3,680百万円
組替調整額	92	16
税効果調整前	14,266	3,696
税効果額	△4,954	△1,278
その他有価証券評価差額金	9,311	2,417
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	322	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△30
その他の包括利益合計	9,634	2,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	736,995,435	—	—	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	15,192,333	222,015	11,812	15,402,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	177,704株
連結子会社保有の自己株式(当社株式)取得により増加した当社帰属分	44,165株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	146株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	11,812株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,903百万円	4円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,539百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,902百万円	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	736,995,435	—	—	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	15,402,536	298,773	12,188	15,689,121

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	254,308株
連結子会社保有の自己株式（当社株式）取得により増加した当社帰属分	44,165株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分	300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	12,188株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,902百万円	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,901百万円	4円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,900百万円	4円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	29,955百万円	30,532百万円
有価証券勘定	10	10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94	△94
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10	△10
現金及び現金同等物	29,860	30,438

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,459	1,609
1年超	3,398	4,061
合計	5,858	5,670

なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	864	845
1年超	752	790
合計	1,616	1,635

3 転リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達は、市場環境や金利動向等を総合的に勘案のうえ、借入金及び社債等により行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,955	29,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,188	20,188	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	46	47	0
② その他有価証券	50,962	50,962	—
(4) 支払手形及び買掛金	(27,433)	(27,433)	—
(5) 短期借入金	(161,134)	(161,134)	—
(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	(235,000)	(242,062)	7,062
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	(268,617)	(283,263)	14,645
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	(141,605)	(141,605)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	30,532	30,532	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,189	22,189	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	46	46	0
② その他有価証券	54,646	54,646	—
(4) 支払手形及び買掛金	(28,244)	(28,244)	—
(5) 短期借入金	(159,371)	(159,371)	—
(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	(205,000)	(210,303)	5,303
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(267,222)	(280,302)	13,079
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）	(131,260)	(131,260)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）

鉄道・運輸機構長期未払金は、短期間で金利の見直しを実施され、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,646	3,636
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	713	692

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,955	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,188	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	26	10	—
合計	50,153	26	10	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,532	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,189	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	36	—	10	—
合計	52,757	—	10	—

4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	70,000	40,000	45,000	20,000	10,000	50,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	34,861	20,379	31,496	27,388	17,839	136,652
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	10,046	10,212	9,494	9,629	9,766	88,874

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	40,000	45,000	50,000	10,000	20,000	40,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	20,381	31,593	27,757	18,207	35,068	134,214
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	10,237	9,510	9,638	9,768	9,900	78,830

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	36	37	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	△0
合計	46	47	0

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	36	36	△0
合計	46	46	0

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	48,409	14,092	34,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,552	2,926	△373
合計	50,962	17,018	33,943

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,646百万円) 並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額713百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,337	16,682	37,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	309	322	△13
合計	54,646	17,005	37,640

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,636百万円) 並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額692百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却した其他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	19,997	16,827	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,827	16,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△93,784
ロ 年金資産	67,421
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△26,362
ニ 未認識数理計算上の差異	4,259
ホ 未認識過去勤務債務	△705
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△22,808
ト 前払年金費用	212
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△23,021

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	2,806
ロ 利息費用	1,796
ハ 期待運用収益	△732
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,476
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△227
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,119

(注) その他の退職給付費用に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
確定拠出年金制度への掛金拠出額	461
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	238

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	93,784 百万円
勤務費用	3,054
利息費用	1,524
数理計算上の差異の発生額	414
退職給付の支払額	△6,439
その他	51
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>92,388</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	67,421 百万円
期待運用収益	789
数理計算上の差異の発生額	4,438
事業主からの拠出額	4,386
退職給付の支払額	△4,602
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>72,433</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	67,855 百万円
年金資産	△72,433
	△4,578
非積立型制度の退職給付債務	24,533
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>19,954</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>19,954</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>19,954</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,054 百万円
利息費用	1,524
期待運用収益	△789
数理計算上の差異の費用処理額	734
過去勤務費用の費用処理額	△226
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>4,297</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△478 百万円
未認識数理計算上の差異	△500
<u>合計</u>	<u>△979</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36 %
株式	30
一般勘定	24
現金及び預金	5
その他	5
合 計	100

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.6%
長期期待運用収益率	主として1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への掛金拠出額は464百万円、連結子会社の中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は269百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,206百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	8,798
減損損失	8,160	7,317
未実現利益の消去に伴う税効果消去額	6,856	6,720
税務上の繰越欠損金	6,128	5,386
賞与引当金	2,838	2,748
減価償却超過額	2,003	1,865
販売用土地等評価損	764	971
未払事業税等	874	730
資産除去債務	573	624
貸倒引当金	322	296
商品券等引換引当金	299	295
未収運賃	223	223
その他	4,328	4,319
繰延税金資産小計	43,580	40,298
評価性引当額	△18,899	△17,686
繰延税金資産合計	24,681	22,612
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,950	△13,228
固定資産圧縮積立金	△6,253	△2,765
退職給付信託設定益	△1,589	△1,588
その他	△424	△670
繰延税金負債合計	△20,217	△18,252
繰延税金資産（負債）の純額	4,464	4,360

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,481百万円	5,403百万円
固定資産－繰延税金資産	6,100	5,945
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△7,117	△6,988

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,023百万円	574百万円
評価性引当額	△1,023	△574
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△1,248	△1,245
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△1,248	△1,245

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.9
住民税均等割	0.5	0.4
繰延税金資産に係る評価性引当額	△5.9	△2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	1.5	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	35.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が363百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成24年12月19日開催の取締役会において、当社を存続会社とする小田急西新宿ビル株式会社との吸収合併契約を決議し、平成25年4月1日に吸収合併を行いました。

当該取引の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業 小田急西新宿ビル株式会社

事業の内容 不動産賃貸業

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、小田急西新宿ビル株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

小田急電鉄株式会社

⑤ 取引の目的

本合併により、隣接している当社及び小田急西新宿ビル株式会社の保有資産の効率的な管理・運営体制を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に東京都や神奈川県を中心に賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。なお、これらの物件の一部には当社及び連結子会社が使用している部分が含まれていることから、当該物件については賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	128,778	127,887
期中増減額	△891	△3,842
期末残高	127,887	124,044
期末時価	160,836	160,136
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	164,203	162,027
期中増減額	△2,176	△19,411
期末残高	162,027	142,615
期末時価	194,323	172,907

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は小田急新百合ヶ丘ビル(旧日土地新百合ヶ丘ビル)取得(2,784百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少額は新宿サンエービル持分売却(16,916百万円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	11,847	11,709
賃貸費用	7,110	6,529
差額	4,737	5,179
その他(売却損益等)	△240	△390
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	21,422	20,019
賃貸費用	14,332	13,372
差額	7,089	6,646
その他(売却損益等)	1,822	△5,338

(注) その他(売却損益等)は、主に売却損や除却損であり、これらは特別損益に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等
流通業……………百貨店業、ストア業等
不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	166,381	221,062	55,332	72,447	515,223	—	515,223
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,228	2,587	5,439	23,842	35,097	△35,097	—
計	169,609	223,649	60,771	96,290	550,321	△35,097	515,223
セグメント利益	26,444	3,813	10,371	3,307	43,936	182	44,119
セグメント資産	672,541	77,397	381,328	86,431	1,217,699	46,802	1,264,501
その他の項目							
減価償却費(注) 4	31,504	5,140	9,681	4,341	50,668	△244	50,424
のれん償却額	—	—	743	26	769	38	808
減損損失	45	231	4	11,121	11,402	—	11,402
持分法適用会社への投資額	6,440	—	—	—	6,440	—	6,440
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	34,904	4,642	10,855	2,956	53,357	—	53,357

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代理業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額182百万円は、セグメント間取引消去221百万円及びのれん償却額△38百万円であり、

ます。

(2) セグメント資産の調整額46,802百万円は、セグメント間取引消去△120,965百万円、各報告セグメントに配

分していない全社資産167,768百万円であり、

(3) 減価償却費の調整額△244百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	169,547	222,348	58,865	72,425	523,187	—	523,187
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,150	2,823	5,601	23,450	35,025	△35,025	—
計	172,698	225,171	64,466	95,875	558,212	△35,025	523,187
セグメント利益	28,308	3,670	12,520	4,706	49,206	170	49,377
セグメント資産	670,416	76,869	356,617	85,736	1,189,638	54,705	1,244,344
その他の項目							
減価償却費(注) 4	31,503	5,043	9,286	3,059	48,892	△241	48,651
のれん償却額	3	—	—	—	3	44	48
減損損失	53	151	521	119	845	—	845
持分法適用会社への投資額	7,166	—	—	—	7,166	—	7,166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	30,623	4,652	6,992	4,651	46,920	—	46,920

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△44百万円であり

ます。

(2) セグメント資産の調整額54,705百万円は、セグメント間取引消去△91,669百万円、各報告セグメントに配分

していない全社資産146,374百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	97	97

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	53	53

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	336円05銭	366円32銭
1株当たり当期純利益金額	27円26銭	34円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	19,674	25,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,674	25,048
普通株式の期中平均株式数 (株)	721,707,010	721,438,538

(重要な後発事象)

平成26年6月27日開催の取締役会において、第65回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。

- (1) 発行総額
金150億円
- (2) 発行利率
年0.7%以下
- (3) 発行日
取締役会決議後から平成26年7月末までの間に発行する。
- (4) 年限
3年
- (5) 資金使途
設備資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小田急電鉄株	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第40回無担保社債	平成18年 8月8日	(10,000) 10,000	—	1.95	なし	平成25年 8月8日
	第41回無担保社債	平成18年 8月8日	20,000	20,000	2.24	なし	平成28年 8月8日
	第46回無担保社債	平成20年 12月17日	(30,000) 30,000	—	1.377	なし	平成25年 12月17日
	第49回無担保社債	平成21年 8月12日	10,000	(10,000) 10,000	0.932	なし	平成26年 8月12日
	第50回無担保社債	平成21年 8月12日	10,000	10,000	1.718	なし	平成31年 8月12日
	第52回無担保社債	平成22年 7月30日	(15,000) 15,000	—	0.31	なし	平成25年 7月25日
	第53回無担保社債	平成22年 8月12日	15,000	15,000	0.496	なし	平成27年 8月12日
	第54回無担保社債	平成22年 12月17日	10,000	10,000	0.956	なし	平成29年 12月15日
	第55回無担保社債	平成22年 12月17日	10,000	10,000	1.367	なし	平成32年 12月17日
	第56回無担保社債	平成23年 1月31日	(15,000) 15,000	—	0.39	なし	平成26年 1月24日
	第57回無担保社債	平成23年 7月29日	15,000	(15,000) 15,000	0.38	なし	平成26年 7月25日
	第58回無担保社債	平成24年 1月31日	15,000	(15,000) 15,000	0.34	なし	平成27年 1月23日
	第59回無担保社債	平成24年 7月31日	15,000	15,000	0.24	なし	平成27年 7月24日
	第60回無担保社債	平成24年 10月18日	10,000	10,000	0.846	なし	平成34年 10月18日
	第61回無担保社債	平成25年 1月31日	15,000	15,000	0.22	なし	平成28年 1月25日
	第62回無担保社債	平成25年 7月31日	—	15,000	0.28	なし	平成28年 7月25日
	第63回無担保社債	平成25年 12月13日	—	10,000	0.905	なし	平成37年 12月12日
第64回無担保社債	平成26年 1月31日	—	15,000	0.21	なし	平成29年 1月25日	
合計	—	—	(70,000) 235,000	(40,000) 205,000	—	—	—

(注) 1 当期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	45,000	50,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,134	159,371	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,861	20,381	2.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	497	436	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	233,755	246,841	1.51	平成27年4月27日～ 平成46年2月27日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,491	1,229	—	平成27年4月1日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	(10,046) 138,023	(10,237) 127,886	1.36	平成26年9月14日～ 平成50年3月22日
社内預金	12,298	12,180	1.20	—
合計	582,064	568,326	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なおリース債務の金額は、転リース取引に係るものを除いております。
- 3 その他有利子負債「鉄道・運輸機構長期未払金」の当期末及び当期末残高欄の（ ）内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお鉄道・運輸機構長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 4 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。
- 5 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,593	27,757	18,207	35,068
リース債務	537	463	168	33
鉄道・運輸機構 長期未払金	9,510	9,638	9,768	9,900

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	127,360	258,217	387,419	523,187
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	14,311	25,951	39,447	39,003
四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,029	16,144	24,666	25,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.51	22.38	34.19	34.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.51	9.86	11.81	0.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,719	21,438
未収運賃	6,060	7,958
未収金	23,694	26,653
関係会社短期貸付金	※5 62,311	※5 33,409
分譲土地建物	4,229	※4 3,140
貯蔵品	1,015	1,093
前払費用	650	706
繰延税金資産	2,877	2,826
その他の流動資産	270	350
貸倒引当金	△285	△73
流動資産合計	121,543	97,503
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 961,651	※1, ※2 965,777
減価償却累計額	△420,325	△438,686
有形固定資産（純額）	541,326	527,090
無形固定資産	7,664	7,025
鉄道事業固定資産合計	548,990	534,116
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 442,289	※1, ※2, ※4 469,712
減価償却累計額	△175,615	△185,661
有形固定資産（純額）	266,673	284,051
無形固定資産	210	203
不動産事業固定資産合計	266,883	284,254
その他事業固定資産		
有形固定資産	※2 19,066	※2 19,953
減価償却累計額	△8,890	△9,400
有形固定資産（純額）	10,176	10,552
無形固定資産	17	25
その他事業固定資産合計	10,193	10,578
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 19,904	※2 20,083
減価償却累計額	△11,154	△11,328
有形固定資産（純額）	8,750	8,755
無形固定資産	1,003	973
各事業関連固定資産合計	9,753	9,728
建設仮勘定		
鉄道事業仮勘定	18,744	20,872
その他	9,194	15,937
建設仮勘定合計	27,939	36,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,227	55,639
関係会社株式	51,249	51,147
関係会社長期貸付金	※5 7,223	※5 4,484
出資金	0	0
長期前払費用	712	693
その他の投資等	7,445	7,485
貸倒引当金	△1,976	△43
投資その他の資産合計	116,882	119,407
固定資産合計	980,643	994,894
資産合計	1,102,186	1,092,398
負債の部		
流動負債		
短期借入金	129,434	129,751
1年内返済予定の長期借入金	※1 23,400	※1 14,459
1年以内償還社債	70,000	40,000
未払金	※1 30,967	※1 32,725
未払費用	3,791	3,519
未払消費税等	—	2,992
未払法人税等	5,415	8,439
預り連絡運賃	606	674
預り金	10,787	11,681
前受運賃	4,805	7,752
前受金	1,532	3,099
前受収益	2,074	2,114
賞与引当金	3,280	3,250
その他の流動負債	39,306	41,342
流動負債合計	325,402	301,801
固定負債		
社債	165,000	165,000
長期借入金	※1 209,213	※1 222,071
鉄道・運輸機構長期未払金	※1 131,352	※1 120,812
繰延税金負債	6,192	5,006
退職給付引当金	5,819	4,965
受託工事長期前受金	—	1,815
その他の固定負債	32,568	32,851
固定負債合計	550,146	552,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	9,400	4,700
特別法上の準備金合計	9,400	4,700
負債合計	884,949	859,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金	23,863	23,863
その他資本剰余金	32,752	32,754
資本剰余金合計	56,615	56,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	135
固定資産圧縮積立金	9,251	3,004
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	77,817	98,213
利益剰余金合計	87,568	101,853
自己株式	△8,625	△8,978
株主資本合計	195,918	209,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,318	23,522
評価・換算差額等合計	21,318	23,522
純資産合計	217,236	233,374
負債純資産合計	1,102,186	1,092,398

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	112,571	114,311
運輸雑収	3,632	3,613
鉄道事業営業収益合計	116,204	117,925
営業費		
運送営業費	51,995	51,611
一般管理費	8,484	8,399
諸税	6,780	6,663
減価償却費	26,369	26,203
鉄道事業営業費合計	93,630	92,878
鉄道事業営業利益	22,573	25,046
不動産事業営業利益		
営業収益		
売上高	405	254
賃貸収入	36,722	39,513
不動産事業営業収益合計	37,127	39,768
営業費		
不動産事業売上原価	10,578	9,577
販売費及び一般管理費	4,056	4,217
諸税	3,069	3,662
減価償却費	11,610	10,783
不動産事業営業費合計	29,314	28,240
不動産事業営業利益	7,812	11,528
その他事業営業利益		
営業収益	5,135	5,352
営業費		
商品売上原価	1,448	1,608
販売費及び一般管理費	482	503
諸税	100	105
減価償却費	631	666
その他事業営業費合計	2,661	2,883
その他事業営業利益	2,473	2,469
全事業営業利益	32,859	39,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 421	※1 288
受取配当金	※1 1,335	※1 1,266
雑収入	1,069	1,338
営業外収益合計	2,827	2,893
営業外費用		
支払利息	6,080	6,298
社債利息	2,720	2,367
雑支出	1,495	2,131
営業外費用合計	10,296	10,796
経常利益	25,390	31,141
特別利益		
固定資産売却益	※2 18	※2 127
工事負担金等受入額	※3 52,155	※3 3,526
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
抱合せ株式消滅差益	—	1,204
その他	2	213
特別利益合計	56,877	9,771
特別損失		
固定資産売却損	※4 208	※4 5,095
固定資産圧縮損	※5 52,119	※5 3,460
固定資産除却損	1,526	1,434
減損損失	10,417	—
その他	167	190
特別損失合計	64,439	10,181
税引前当期純利益	17,828	30,731
法人税、住民税及び事業税	10,394	13,011
法人税等調整額	△3,328	△2,367
法人税等合計	7,065	10,643
当期純利益	10,763	20,087

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		29,044		28,668	
経費		22,951		22,943	
計			51,995		51,611
2 一般管理費					
人件費		4,842		4,721	
経費		3,642		3,678	
計			8,484		8,399
3 諸税	1		6,780		6,663
4 減価償却費			26,369		26,203
鉄道事業営業費合計			93,630		92,878
II 不動産事業営業費					
1 不動産事業売上原価			10,578		9,577
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,140		2,205	
経費		1,916		2,011	
計			4,056		4,217
3 諸税	2		3,069		3,662
4 減価償却費			11,610		10,783
不動産事業営業費合計			29,314		28,240
III その他事業営業費					
1 商品売上原価			1,448		1,608
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		340		362	
経費		141		140	
計			482		503
3 諸税			100		105
4 減価償却費			631		666
その他事業営業費合計			2,661		2,883
全事業営業費総計			125,607		124,002

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
百万円		百万円	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	22,973		22,863
	修繕費		修繕費
	7,049		7,448
	動力費		動力費
	5,346		6,099
	諸税		諸税
	固定資産税		固定資産税
	5,465		5,440
2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
	給与		給与
	1,666		1,755
	諸税		諸税
	固定資産税		固定資産税
	2,431		2,786
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費
	給与		給与
	264		290
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	3,191		3,133
	退職給付費用		退職給付費用
	3,046		2,323

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60,359	23,863	32,752	56,615	—	9,247	500	72,501	82,248
当期変動額									
剰余金の配当								△5,443	△5,443
当期純利益								10,763	10,763
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
特別償却準備金の積立									—
固定資産圧縮積立金の積立						4		△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	4	—	5,316	5,320
当期末残高	60,359	23,863	32,752	56,615	—	9,251	500	77,817	87,568

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△8,405	190,818	12,464	203,282
当期変動額				
剰余金の配当		△5,443		△5,443
当期純利益		10,763		10,763
自己株式の取得	△228	△228		△228
自己株式の処分	8	9		9
特別償却準備金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,853	8,853
当期変動額合計	△219	5,100	8,853	13,954
当期末残高	△8,625	195,918	21,318	217,236

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60,359	23,863	32,752	56,615	—	9,251	500	77,817	87,568
当期変動額									
剰余金の配当								△5,803	△5,803
当期純利益								20,087	20,087
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
特別償却準備金の積立					135			△135	—
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△6,250		6,250	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2	2	135	△6,247	—	20,396	14,284
当期末残高	60,359	23,863	32,754	56,617	135	3,004	500	98,213	101,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△8,625	195,918	21,318	217,236
当期変動額				
剰余金の配当		△5,803		△5,803
当期純利益		20,087		20,087
自己株式の取得	△362	△362		△362
自己株式の処分	9	11		11
特別償却準備金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,204	2,204
当期変動額合計	△353	13,933	2,204	16,137
当期末残高	△8,978	209,852	23,522	233,374

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法によっております。
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 分譲土地建物
個別法
 - 貯蔵品
総平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両	10～13年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。

7 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法

長期・大規模等特定の方譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当事業年度において算入した金額はありません。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「従業員預り金」及び「関係会社預り金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「従業員預り金」に表示していた11,488百万円、「関係会社預り金」に表示していた27,755百万円及び「その他」に表示していた62百万円は、「流動負債」の「その他」39,306百万円として組み替えております。

2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定負債」の「預り保証金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「預り保証金」に表示していた30,080百万円及び「その他」に表示していた2,488百万円は、「固定負債」の「その他」32,568百万円として組み替えております。

(リース取引関係)

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。(関係会社の借入金に対する担保提供分を含む)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 鉄道財団	514,097百万円	499,909百万円
(2) 土地及び建物	36,643	36,495
計	550,741	536,405

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)	
(1) 長期借入金	129,540百万円	(125,850百万円)	123,119百万円	(120,437百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	141,605	(141,605)	131,260	(131,260)
計	271,146	(267,456)	254,380	(251,698)

※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
199,830百万円	203,112百万円

3 偶発債務

(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅ローン	1,015百万円	840百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
第22回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

※4 保有目的を変更し、分譲土地建物から固定資産へ振替えた金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
－百万円	177百万円

※5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	108,500百万円	74,900百万円
貸出実行残高	66,311	37,409
差引額	42,188	37,490

なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

営業外収益のうち関係会社にかかる取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	401百万円	192百万円
受取利息	416	282

※2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	16百万円	車両 80百万円

※3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
東北沢～和泉多摩川間複々線化 工事(東北沢～世田谷代田間 急行線相当分)	51,587百万円	東北沢～和泉多摩川間複々線化 工事(東北沢～世田谷代田間 急行線相当分) 3,325百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	191百万円	土地 3,801百万円

※5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事負担金等の受入による圧縮額	52,119百万円	工事負担金等の受入による圧縮額 3,460百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	11,186,496	277,704	11,812	11,452,388

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177,704株

子会社からの買取りによる増加 100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,812株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	11,452,388	354,308	12,188	11,794,508

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 254,308株

子会社からの買取りによる増加 100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,188株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	15,101	13,330

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	14,432	12,662

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	49,315	49,213
関連会社株式	163	163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	5,661百万円	5,019百万円
退職給付引当金	3,885	3,554
事業再編に伴う税効果額	1,362	1,493
減価償却超過額	1,572	1,366
賞与引当金	1,246	1,157
関係会社株式評価損	1,032	1,100
未払事業税等	504	639
貸倒引当金	801	39
その他	2,400	2,352
繰延税金資産小計	18,467	16,723
評価性引当額	△3,382	△2,660
繰延税金資産合計	15,085	14,063
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,621	△12,830
固定資産圧縮積立金	△5,114	△1,660
退職給付信託設定益	△1,589	△1,589
その他	△75	△162
繰延税金負債合計	△18,400	△16,243
繰延税金資産（負債）の純額	△3,315	△2,180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.1
住民税均等割		0.1
繰延税金資産に係る評価性引当額		△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7
抱合せ株式消滅差益		△1.5
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は222百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	299円41銭	321円81銭
1株当たり当期純利益金額	14円83銭	27円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,763	20,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,763	20,087
普通株式の期中平均株式数(株)	725,663,889	725,339,882

(重要な後発事象)

平成26年6月27日開催の取締役会において、第65回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。

当該取引の詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	株式	相鉄ホールディングス(株)	32,267,862	12,197
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	6,315
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,846,405	5,054
		(株)横浜銀行	9,051,987	4,661
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	30	3,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,936
		三菱地所(株)	1,081,500	2,645
		三菱電機(株)	1,500,000	1,743
		第一生命保険(株)	897,400	1,346
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	1,272
		東京急行電鉄(株)	1,800,486	1,136
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,004	1,005
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	952
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	896
		京王電鉄(株)	1,177,990	846
		日本空港ビルデング(株)	290,400	778
		大和小田急建設(株)	2,360,255	700
		(株)ぐるなび	459,300	665
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	273,085	645
		大和ハウス工業(株)	367,000	642
その他67銘柄	8,712,485	6,196		
投資有価証券合計			100,733,547	55,639

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	450,012	19,833	9,286	460,559	260,303	14,527	200,255
構築物	380,972	8,690	3,574	386,087	182,178	10,345	203,909
車両	169,719	1,968	2,135	169,551	136,612	6,951	32,939
機械装置	50,617	1,447	973	51,091	41,487	1,795	9,603
工具・器具・備品	29,625	1,737	2,416	28,946	24,426	1,950	4,519
その他	116	44	23	136	67	30	69
土地	361,849	31,372	14,069	379,153	—	—	379,153
建設仮勘定	27,939	39,658	30,787	36,810	—	—	36,810
有形固定資産計	1,470,851	104,753	63,267	1,512,336	645,076	35,601	867,260
無形固定資産							
借地権	1,432	—	—	1,432	—	—	1,432
ソフトウェア	22,009	1,232	1,017	22,224	18,002	1,725	4,222
その他	4,203	7	88	4,123	1,550	165	2,572
無形固定資産計	27,645	1,240	1,105	27,780	19,552	1,890	8,227
長期前払費用 (未経過保険料)	2,057 (135)	538 (512)	976 (388)	1,620 (259)	927	168	693 (259)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち的主なもの、次のとおりであります。

建物増加額	吸収合併による小田急西新宿ビル(株)からの資産承継	8,783百万円
建物増加額	相武台前駅北口賃貸商業施設建設工事	2,284百万円
土地増加額	吸収合併による小田急西新宿ビル(株)からの資産承継	31,188百万円
土地減少額	新宿サンエービル持分売却	13,540百万円
建設仮勘定増加額	東北沢～和泉多摩川間複々線化工事	3,991百万円

2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額762百万円が含まれております。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,262	20	2,004	162	117
賞与引当金	3,280	3,250	3,280	—	3,250
特定都市鉄道整備準備金	9,400	—	4,700	—	4,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収見込額の見直し等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日		
1単元の株式数	1,000株（注1）		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所	_____		
買取・買増手数料	_____		
公告掲載方法	電子公告により行う（注2）		
株主に対する特典 （株主優待乗車証）	毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。		
	60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証（定期券式）	1枚
		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	30枚
	30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証（定期券式）	1枚
		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	30枚
	20,000株以上 30,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	80枚
	10,000株以上 20,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	40枚
	5,000株以上 10,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	20枚
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	10枚
	1,000株以上 3,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	3枚
(有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日)			

毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。（*は3万株以上ご所有の株主が対象です。）

ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店の同一売場1,000円以上お買い上げ10%割引※除外品あり	14枚
Odakyu OX (駅売店、コンビニエンスストアを除く)	商品価格(税抜)5%割引※除外品あり	12枚
小田急グッズショップ T R A I N S	2,000円以上お買い上げ10%割引 ※除外品あり	5枚
ハイアット リージェンシー 東京	ご宿泊最大約55%割引、 ※部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	5枚
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	ご宿泊20%割引、 レストラン・バー10%割引(対象:「トライベックス」、「サウスコート」) ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
ホテルセンチュリー静岡	ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	ご宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 (「新福記」を除く) ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ステーションホテル 本厚木	ご宿泊最大約25%割引 ※部屋により割引率が異なります。 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	4枚
小田急トラベル	国内(自社)ツアー5%割引、国内(他社)ツアー3%割引、海外(自社・他社)ツアー3%割引※除外品あり	
パッパパスタ、マンマパスタ、びすとろふらんべ、イタリア食堂 TOKABO、豚道楽、神田グリル、ペッシェドーロ、ナポリの下町食堂、レストランテ アペーテ、ラ コルタ、トマティーナ、インテルヴァッロ、口福炒飯楼、ピアットロツソ、ボルケッタ、イルパロッコ、珈琲舎 表参道、デリッシェ ウフ など	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
HOKUO	お買い上げ10%割引	5枚
エルヴェ、ソフィエル、カフェ ナチュレ、テラス カフェ、ブリヤン カフェ、モルテ ヴォルテ、わらびや、つどらお、とんかつかついち	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
小田急フローリスト	2,160円以上お買い上げ10%割引※除外品あり (アグリ成城(貸菜園)を除く)	5枚
小田急自動車整備	セーフティーコース車検工賃3,240円割引/持ち込み引取料2,160円割引/エンジンオイル(同社標準)交換無料(車検時のみ)	1枚

株主に対する特典
(そのほかの各種ご優待)

		ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)	
株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)		小田急不動産	仲介斡旋手数料5%割引※賃貸物件を除く	2枚	
		小田急ハウジング	リフォーム・増改築請負金額5%割引 注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額5%割引 ビルのリニューアル・賃貸マンションの大規模修繕請負金額1%割引		
		小田急志津ゴルフクラブ	ショートコースグリーンフィー500円割引 ※割引除外対象あり	5枚	
		アトリエおだきゅう	カルチャー教室受講料500円割引	1枚	
		アグリス成城	貸菜園利用料(年間一括払いに限る)5%割引	1枚	
		BLUE多摩川アウトドアフィットネスクラブ	入会金50%割引	1枚	
		小田急町田テニススクール、 小田急はたのテニスガーデン	体験レッスン無料 入会費・利用料割引	2枚	
		小田急ヨットクラブ	体験コース10%割引	2枚	
		小田急山中湖フォレストコテージ	レギュラーシーズン宿泊料10%割引	2枚	
		小田急 山のホテル 小田急 箱根ハイランドホテル 小田急 ホテルはつはな	1泊2食付ご宿泊プラン割引、 ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 (小田急 山のホテル「プレミアムショップ & サロン・ド・テ ロザージュ」を除く) ※宿泊プラン等割引除外対象あり	5枚	
		小田急箱根レイクホテル	ご宿泊10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	6枚	
		箱根湯寮	大湯(大浴場)200円(小学生:100円)割引、 貸切個室露天風呂300円割引(1室1時間あたり)(4名さままで)	4枚	
		箱根強羅公園	入園料50円割引(5名さままで)	4枚	
		桃源台ビューレストラン、あしのご茶屋、ふじみ茶屋	ご利用代金の10%割引(6名さままで)	4枚	
		箱根キャリアサービス	配送料金100円割引(荷物6個まで)	4枚	
		箱根海賊船	箱根町・元箱根～桃源台間 片道運賃10%割引、往復運賃40円(小人:10円)割引(6名さままで)	4枚	
		箱根ロープウェイ	片道・往復運賃10%割引(6名さままで)	4枚	
		*	小田急藤沢ゴルフクラブ	お1人さま1,000～4,000円割引 (4名さままで)	1枚
			小田急西富士ゴルフ倶楽部	お1人さま約2,000～6,000円割引 (4名さままで)	1枚
			当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)		1部

※ 金額の表示は税込金額、又は税込金額に対する割引額です。(Odakyu OXを除く)

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書並びに確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成25年5月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類（普通
社債）及びその添付書類 | | | 平成25年7月5日
平成25年12月6日
平成26年1月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成25年5月7日付で提出した発行登
録書（普通社債）に係る訂正発行登
録書であります。 | 平成25年6月27日
平成25年7月1日
平成25年7月2日
平成25年8月14日
平成25年11月14日
平成26年1月7日
平成26年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成24年6月28日付で提出した発行登
録書（新株予約権証券）に係る訂正発行
登録書であります。 | 平成25年6月27日
平成25年7月1日
平成25年8月14日
平成25年11月14日
平成26年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | (第93期
第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第93期
第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第93期
第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2（株主総会決議結果
等）の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成26年5月15日
平成26年6月16日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小田急電鉄株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小田急電鉄株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山木利満

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長山木利満は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

取締役社長山木利満は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」と選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成26年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。